

令和4年度

高槻市公営企業会計
決算審査意見書

高槻市監査委員

高 監 委 第 2 2 4 号
令 和 5 年 8 月 1 6 日

高槻市長 濱 田 剛 史 様

高槻市監査委員	齋 藤 卓 夫
同	重 谷 芳 人
同	畑 山 和 幸
同	平 田 裕 也

令和4年度高槻市公営企業会計決算審査意見書の提出
について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度高槻市公営企業会計（下水道等事業会計・自動車運送事業会計・水道事業会計）決算及び附属書類について審査を終えたので、その結果及び意見を別紙のとおり提出する。

目 次

	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の着眼点及び実施内容	1
第5 審査の結果及び意見	1

下水道等事業会計

1 総 括	5
2 予算の執行状況	8
3 経営の状況	12
4 財政の状況	17
5 経営分析	20
6 結 び	26

自動車運送事業会計

1 総 括	41
2 予算の執行状況	45
3 経営の状況	48
4 財政の状況	52
5 経営分析	55
6 結 び	61

水道事業会計

1 総 括	75
2 予算の執行状況	78
3 経営の状況	82
4 財政の状況	87
5 経営分析	90
6 結 び	96

- (注) 1 本文中及び本文中の各表の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入したもので表示した。したがって、各金額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、各比率の合計と合計の比率とは一致しない場合がある。
- 3 各表中の%比率の算式では、×100を省いてある。
- 4 各表中の△印は、不足又は減少を表す。
- 5 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度から地方公営企業会計基準が見直された。本文中の各表・グラフは見直し後の基準に基づき作成している。また、本文中では「会計制度変更」と表す。

令和4年度高槻市公営企業会計決算審査意見書

高槻市監査基準に基づき、決算審査を実施したので報告する。

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する決算審査

第2 審査の対象

令和4年度 高槻市下水道等事業会計決算

令和4年度 高槻市自動車運送事業会計決算

令和4年度 高槻市水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和5年4月28日から同年8月10日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、各事業が地方公営企業法第3条に定められている基本原則、すなわち常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているかに意を用いた。

また、各事業会計の決算及び決算附属書類の記載様式、記載事項は法令に準拠して作成されているか、さらに決算諸表が予算の執行状況、経営成績及び財政状況を明瞭かつ適正に表示しているか否かに主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合審査した。

第5 審査の結果及び意見

審査に付された各事業会計は、おおむね所期の目的に沿って運営されていると認めた。

また、決算及び決算附属書類は法令に準拠して作成されており、その計数は、予算の執行状況、経営成績及び財政状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

以下、事業会計ごとの審査の結果及び意見について記述する。

下水道等事業会計

1 総括

(1) 決算の概要

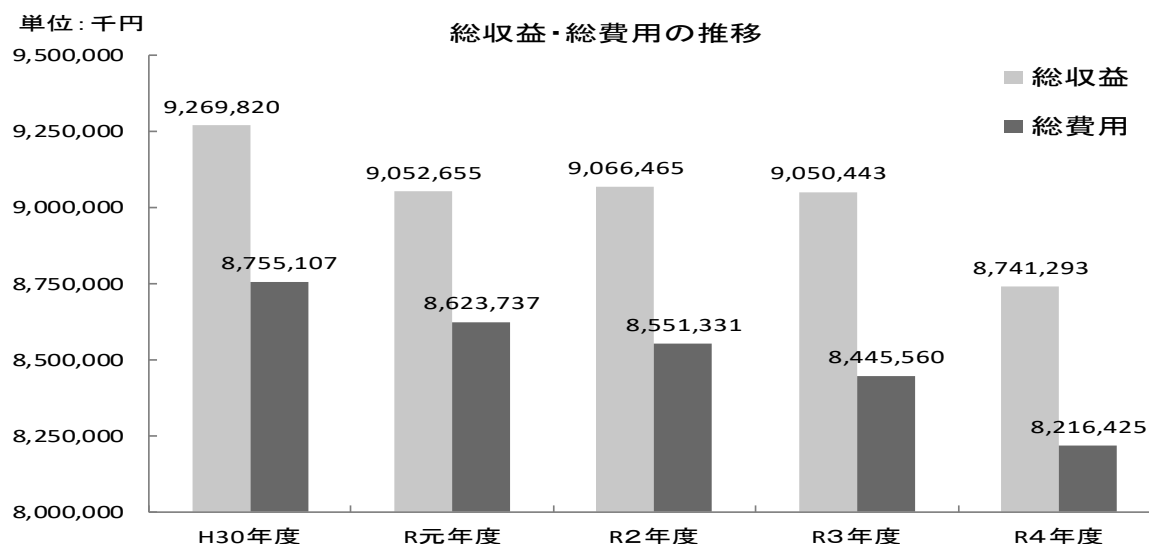
本年度の収益的収支（消費税及び地方消費税を含まない。）については、営業収益は56億9,384万4千円で前年度に比べ1億2,177万8千円(2.1%)の減、営業外収益は30億4,743万2千円で前年度に比べ1億5,511万9千円(4.8%)の減、特別利益は1万7千円で前年度に比べ3,225万3千円(99.9%)の減となり、収益全体は87億4,129万3千円で、前年度に比べ3億915万円(3.4%)の減となった。

一方、営業費用は75億9,459万5千円で前年度に比べ5,153万6千円(0.7%)の減、営業外費用は6億2,041万4千円で前年度に比べ1億7,578万1千円(22.1%)の減、特別損失は141万5千円で前年度に比べ181万8千円(56.2%)の減となり、費用全体は82億1,642万5千円で、前年度に比べ2億2,913万5千円(2.7%)の減となった。

収益的収支決算は、総収益87億4,129万3千円に対し、総費用は82億1,642万5千円となり、差引き5億2,486万8千円の当年度純利益を計上した。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金3億9,916万円を合わせて9億2,402万8千円となっている。

平成30年度から令和4年度にかけての総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入総額は21億256万8千円で前年度に比べ1億6,358万9千円(7.2%)の減、支出総額は52億5,692万7千円で前年度に比べ3億5,094万2千円(6.3%)の減となった。

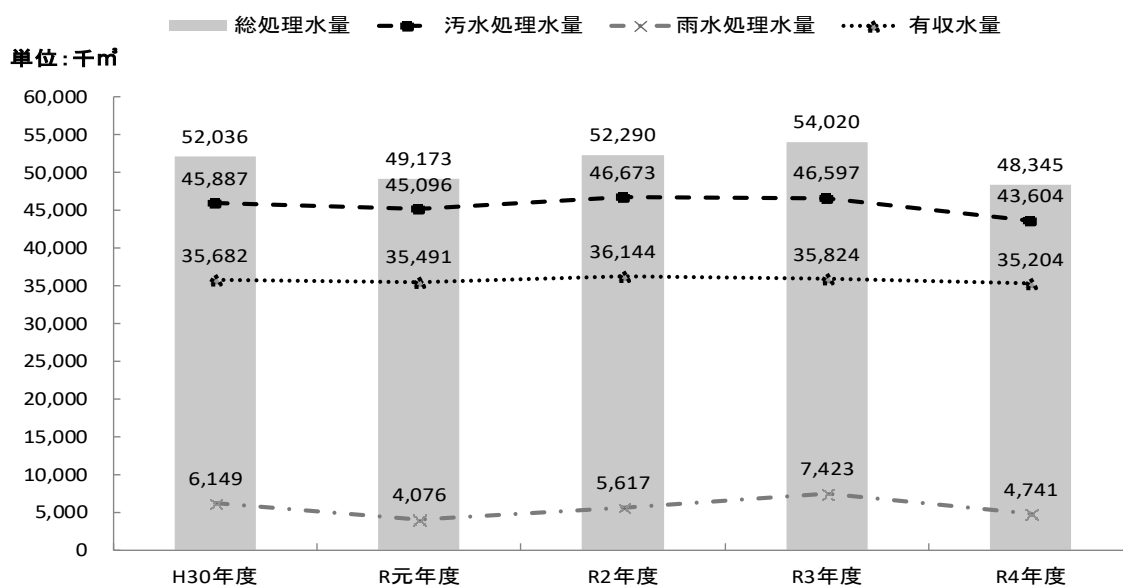
資本的収支差引きは、31億5,435万9千円の不足となり、この不足額は、当年度分損益勘定留保資金、当年度未処分利益剰余金、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 処理水量について

本年度の処理水量については、汚水処理水量が前年度に比べ 299 万 2,253 m³(6.4%)の減、雨水処理水量が前年度に比べ 268 万 2,460 m³(36.1%)の減となった結果、総処理水量は前年度に比べ 567 万 4,713 m³(10.5%)減少し、4,834 万 5,194 m³となった。また、有収水量は、前年度に比べ 61 万 9,751 m³(1.7%)減少し、3,520 万 4,399 m³となった。

処理水量の推移は、次のとおりである。

総処理水量・汚水処理水量・雨水処理水量・有収水量の推移



(3) 建設改良事業等について

公共下水道整備事業では、汚水整備として、成合処理分区などにおいて管渠築造工事が実施された。また、雨水整備として、柳川排水分区において雨水取口の整備が開始された。

地震・老朽化対策事業では、地震対策として、高槻東処理分区の高槻東幹線において管更生工法による耐震化工事が実施されたほか、「災害用トイレ対策基本方針」に基づき、指定避難所である玉川小学校ほか6校でマンホールトイレの整備が行われた。また、老朽化対策として、「高槻市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、点検・調査や改築・更新の実施設計が行われたほか、大和一丁目ほかで管渠の改築工事やマンホール蓋等の更新工事などが実施された。

総合雨水対策事業では、「高槻市総合雨水対策アクションプラン」に基づき、JR高槻駅北駅前広場で雨水貯留施設が完成したほか、東五百住町で局所的浸水への対策工事が開始された。

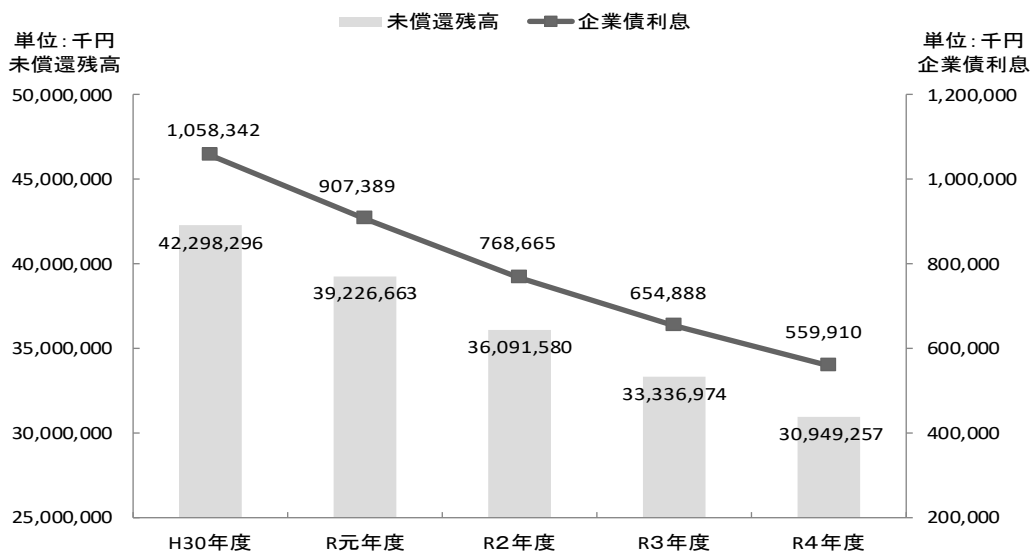
下水道施設の維持管理では、雨水ポンプ場等の管理業務が実施された。また、マンホ

ール等の補修工事は4か所、下水道管等浚渫は延長1,644m、緊急時対応の修繕は112件実施された。

(4) 企業債について

企業債未償還残高と企業債利息の推移は、次のとおりである。

企業債未償還残高・企業債利息の推移



企業債は全て建設改良費等の財源に充てるために発行されたもので、主に管渠の新設及び更新などに係る工事請負費、委託料、補償費に充てられているものである。企業債未償還残高は309億4,925万7千円で、前年度に比べ23億8,771万7千円(7.2%)、企業債利息は5億5,991万円で、前年度に比べ9,497万7千円(14.5%)それぞれ減となった。これは、昭和60年代以降の集中的な下水道整備で借り入れた企業債の多くは償還期間が30年となっており、それらの償還が順次完了していることによるものである。

また、企業債借入利率別未償還残高については、次のとおりである。

(単位: 千円)

借入利率	3%以上	2%以上～3%未満	1%以上～2%未満	1%未満	合計
未償還残高	805,716	12,241,121	10,626,422	7,275,999	30,949,257

下水道等事業では、将来の下水道利用者にも負担を求めるという観点から、財源として企業債を借り入れて事業に取り組んでいるが、現役世代が負担すべき費用を将来世代が過度に負担することがないように、企業債未償還残高の縮減に努めている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

< 収 入 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	差 引 額 (B-A)
第1款 下水道等事業収益	9,204,397	9,195,616	99.9	△ 8,781
第1項 営業収益	6,199,811	6,135,256	99.0	△ 64,555
第2項 営業外収益	3,004,586	3,060,341	101.9	55,755
第3項 特別利益	0	19	-	19

(うち消費税及び地方消費税は4億5,443万6千円である。)

営業収益の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

 下水道使用料 48億2,962万4千円

 他会計負担金 12億7,929万1千円

営業外収益の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

 長期前受金戻入 23億9,583万4千円

 他会計負担金 5億2,124万円

 雑収益 1億4,326万5千円

特別利益(消費税及び地方消費税を含む。)

 過年度損益修正益 1万9千円

< 支 出 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	不 用 額 (A-B)
第1款 下水道等事業費用	8,823,362	8,591,820	97.4	231,542
第1項 営業費用	8,005,669	7,833,080	97.8	172,589
第2項 営業外費用	793,693	757,183	95.4	36,510
第3項 特別損失	4,000	1,557	38.9	2,443
第4項 予備費	20,000	0	0.0	20,000

(うち消費税及び地方消費税は2億3,862万7千円である。)

営業費用の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

 減価償却費 50億5,495万8千円

 流域下水道管理費 20億1,097万6千円

 業務費 3億3,028万1千円

 ポンプ場費 2億 270万9千円

営業外費用の主なもの

 支払利息及び企業債取扱諸費 5億5,991万円

消費税及び地方消費税	1億9,718万1千円
特別損失（消費税及び地方消費税を含む。）	
過年度損益修正損	155万7千円
不用額の主なもの	
資産減耗費	8,447万7千円
消費税及び地方消費税	3,281万9千円
減価償却費	3,277万4千円

(2) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	差 引 額 (B-A)
第1款 資本的収入	2,854,590	2,102,568	73.7	△ 752,022
第1項 企業債	1,358,872	1,001,300	73.7	△ 357,572
第2項 他会計出資金	222,564	333,067	149.6	110,503
第3項 補助金	648,428	412,278	63.6	△ 236,150
第4項 他会計補助金	607,426	333,402	54.9	△ 274,024
第5項 負担金	17,300	22,521	130.2	5,221

(うち消費税及び地方消費税は0円である。)

資本的収入は、前年度に比べ1億6,358万9千円(7.2%)の減となっている。これは主に、企業債が9,900万円(11.0%)の増、他会計補助金が6,636万8千円(24.9%)の増となったものの、他会計出資金が2億691万7千円(38.3%)の減、補助金が8,888万1千円(17.7%)の減、負担金が3,303万1千円(59.5%)の減となったことによるものである。

なお、補助金の内訳は国庫補助金4億1,227万8千円、負担金の内訳は受益者負担金2,252万1千円である。

他会計出資金は企業債元金の償還等の一部として、他会計補助金は建設改良費の財源として、それぞれ一般会計から受け入れた繰入金である。他会計補助金は、予算第9条で定められた範囲内であった。

< 支 出 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
第1款 資本的支出	6,136,444	5,256,927	85.7	786,730	92,787
第1項 建設改良費	2,746,526	1,867,910	68.0	786,730	91,886
第2項 投資	900	0	0.0	0	900
第3項 企業債償還金	3,389,018	3,389,017	100.0	0	1

(うち消費税及び地方消費税は1億4,877万2千円である。)

建設改良費の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

建設事業費 12億9,934万1千円

 うち公共下水道建設

 (地震・老朽化対策) 9億6,768万9千円

 浸水被害軽減対策 1億4,535万1千円

 公共下水道建設(汚水) 1億3,130万8千円

 公共下水道建設(雨水) 5,499万3千円

 流域下水道建設負担金事業費 3億8,517万1千円

 建設総務費 1億7,998万円

不用額の主なもの

建設事業費 7,172万9千円

 うち公共下水道建設

 (地震・老朽化対策) 4,711万1千円

 公共下水道建設(汚水) 1,739万2千円

 浸水被害軽減対策 502万9千円

 公共下水道建設(雨水) 219万7千円

資本的支出は、前年度に比べ3億5,094万2千円(消費税及び地方消費税を含む。)(6.3%)の減となっている。これは主に、建設事業費において浸水被害軽減対策の工事請負費が8,598万8千円(311.3%)の増、流域下水道建設負担金事業費の負担金が6,172万7千円(19.1%)の増となったものの、企業債償還金が2億6,788万8千円(7.3%)の減、建設事業費において公共下水道建設(地震・老朽化対策)の工事請負費が1億2,963万7千円(15.0%)の減、委託料が5,859万9千円(21.0%)の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は7億8,673万円で、これは下水道建設事業に係るもので、主に公共下水道建設(地震・老朽化対策)に関連する事業費である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額	31億5,435万9千円は、
当年度分損益勘定留保資金	25億5,499万5千円
当年度未処分利益剰余金	2億8,000万円
減債積立金	2億4,000万円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,892万8千円
過年度分損益勘定留保資金	43万6千円

で補填している。

(3) 一時借入金限度額について

予算第6条の規定による一時借入金限度額は50億円であるが、本年度一時借入はなかった。

(4) 流用禁止の経費について

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	不 用 額 (A-B)
職 員 給 与 費	359,042	312,636	87.1	46,406

(職員給与費は消費税及び地方消費税30万6千円を含む。)

予算第8条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内で執行されていた。

3 経営の状況

本年度の損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B)
総収益	8,741,293	9,050,443	△ 309,150	△ 3.4
営業収益	5,693,844	5,815,622	△ 121,778	△ 2.1
営業外収益	3,047,432	3,202,551	△ 155,119	△ 4.8
特別利益	17	32,271	△ 32,253	△ 99.9
総費用	8,216,425	8,445,560	△ 229,135	△ 2.7
営業費用	7,594,595	7,646,131	△ 51,536	△ 0.7
営業外費用	620,414	796,195	△ 175,781	△ 22.1
特別損失	1,415	3,233	△ 1,818	△ 56.2
営業損益	△ 1,900,751	△ 1,830,510	△ 70,242	3.8
経常損益	526,267	575,846	△ 49,580	△ 8.6
純損益	524,868	604,883	△ 80,015	△ 13.2

(注) 営業損益において、△は損失

(1) 収益について

営業収益は 56 億 9,384 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 2,177 万 8 千円(2.1%)の減となっている。これは主に

下水道使用料 43億9,056万7千円で 6,162万2千円(1.4%)の減
 他会計負担金 12億7,929万1千円で 6,107万8千円(4.6%)の減

となったことによるものである。

下水道使用料の減は、主に有収水量が減となったことによるものである。

他会計負担金は、その全額が、国が示す繰出基準に基づく雨水処理に要する経費に係る一般会計からの繰入金であり、減価償却費や企業債利息などの減により経費が減少したことにより減となった。

営業外収益は 30 億 4,743 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 5,511 万 9 千円(4.8%)の減となっている。これは主に

他会計負担金 5 億2,124万円で 6,137万3千円(10.5%)の減
 長期前受金戻入 23億9,583万4千円で 5,511万8千円(2.2%)の減
 雑収益 1 億3,035万6千円で 3,854万7千円(22.8%)の減

となったことによるものである。

他会計負担金の主なものは、国が示す繰出基準に基づく汚水処理に係る一般会計

からの繰入金であり、臨時財政特例債の元利償還金などに要する経費が減少したことなどにより減となった。

長期前受金戻入の減は、主に前年度において津之江雨水ポンプ場電気設備更新工事（令和2年度公共下水道施設改築工事（第5工区））に伴う除却が行われたことにより、国庫補助金長期前受金戻入が減となったことによるものである。

雑収益の減は、主に流域下水道事業市町村負担金の精算返還金が前年度に比べ3,861万5千円(22.9%)の減となったことによるものである。

特別利益は1万7千円で、前年度に比べ3,225万3千円(99.9%)の減となっている。これは主に

過年度損益修正益	1万7千円で	3,222万4千円(99.9%)の減
----------	--------	--------------------

となったことによるものである。これは主に、前年度において令和2年度の受託工事に係る受託事業収益があったことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は75億9,459万5千円で、前年度に比べ5,153万6千円(0.7%)の減となっている。これは主に

資産減耗費	1,552万3千円で	7,919万4千円(83.6%)の減
減価償却費	50億5,495万8千円で	3,022万2千円(0.6%)の減
総係費	8,968万4千円で	2,900万5千円(24.4%)の減
業務費	3億589万6千円で	3,755万1千円(14.0%)の増
流域下水道管理費	18億2,816万円で	3,497万5千円(2.0%)の増

となったことによるものである。

資産減耗費の減は、無形固定資産に係る固定資産除却費が3,988万4千円の皆減、有形固定資産に係る固定資産除却費が前年度に比べ3,931万円(71.7%)の減となったことによるものである。

減価償却費の減は、主に有形固定資産減価償却費が前年度に比べ3,329万1千円(0.8%)の減となったことによるものである。

総係費の減は、主に退職給付費が前年度に比べ2,816万2千円(69.4%)の減となったことによるものである。

業務費の増は、主に下水道使用料徴収事務取扱委託料が前年度に比べ増となったことなどにより、委託料が前年度に比べ4,462万4千円(22.5%)の増となったことによるものである。

流域下水道管理費の増は、主に大阪府が建設改良及び維持管理を行う淀川右岸流

域下水道等に係る維持管理負担金が前年度に比べ増となったことによるものである。

営業外費用は6億2,041万4千円で、前年度に比べ1億7,578万1千円(22.1%)の減となっている。これは

支払利息及び企業債取扱諸費

5億5,991万円で 9,497万7千円(14.5%)の減

雑支出 6,050万4千円で 8,080万4千円(57.2%)の減

となったことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費は、その全額が企業債利息で、企業債未償還残高が減少していることなどにより前年度に比べ減となっているものである。

雑支出の減は、主に特定収入をもって賄われた資本的支出に係る仕入税額控除できない消費税等の額を長期前受金と相殺する会計処理に変更したことにより、その他雑支出が前年度に比べ減となったことによるものである。

特別損失は141万5千円で、前年度に比べ181万8千円(56.2%)の減となっている。これは

過年度損益修正損 141万5千円で 181万8千円(56.2%)の減

となったことによるものである。これは主に、受水槽漏水や過大認定による前年度以前の下水道使用料の減額及び還付額が前年度に比べ減となったことによるものである。

費用を性質別に前年度と比較した主な増減については、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B)
1 人件費	135,509	171,258	△ 35,750	△ 20.9
(主な減少科目)				
退職給付費	12,409	40,570	△ 28,162	△ 69.4
2 物件費及びその他経費	8,080,916	8,274,301	△ 193,386	△ 2.3
(主な増加科目)				
委託料	507,250	452,454	54,796	12.1
負担金	1,832,460	1,796,173	36,287	2.0
(主な減少科目)				
企業債利息	559,910	654,888	△ 94,977	△ 14.5
その他雑支出	60,420	140,117	△ 79,697	△ 56.9
固定資産除却費	15,523	94,717	△ 79,194	△ 83.6
有形固定資産減価償却費	4,361,434	4,394,725	△ 33,291	△ 0.8

- ・ 退職給付費の減は、主に対象職員の減少により本年度末の退職手当要支給額に対する引当不足額が、前年度に比べ減少したことによるものである。
- ・ 委託料の増は、主に業務費における下水道使用料徴収事務取扱委託料が前年度に比べ 4,482 万 4 千円 (22.8%) の増、管渠費における令和4年度下水道台帳システム更新業務委託が 1,120 万円の皆増となったことによるものである。
- ・ 負担金の増は、主に大阪府が建設改良及び維持管理を行う淀川右岸流域下水道等に係る維持管理負担金が前年度に比べ増となったことによるものである。
- ・ 企業債利息の減は、主に企業債未償還残高が減少していることによるものである。
- ・ その他雑支出の減は、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る仕入税額控除できない消費税等の額を長期前受金と相殺する会計処理に変更したことによるものである。
- ・ 固定資産除却費の減は、主に機械及び装置に係る除却費が前年度に比べ 4,793 万 1 千円 (87.4%) の減、施設利用権に係る除却費が 3,988 万 4 千円の皆減となったことによるものである。
- ・ 有形固定資産減価償却費の減は、主に構築物に係る減価償却費が前年度に比べ 3,264 万 4 千円 (0.8%) の減となったことによるものである。

経営状況及び財政状況をセグメント別に分類すると次のとおりである。

(単位：千円)

	事業区分		合計
	汚水処理事業	雨水処理事業	
営業収益	4,403,284	1,290,560	5,693,844
営業費用	5,849,638	1,744,957	7,594,595
営業損益	△ 1,446,354	△ 454,397	△ 1,900,751
経常損益	526,267	0	526,267
セグメント資産	91,604,146	31,572,128	123,176,274
セグメント負債	67,408,155	21,140,283	88,548,438
その他の項目			
他会計繰入金	750,409	1,716,591	2,467,000
減価償却費	3,790,359	1,264,599	5,054,958
特別利益	17	0	17
特別損失	1,415	0	1,415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,079,348	1,190,115	2,269,463

汚水処理事業は、営業収益 44 億 328 万 4 千円に対し、営業費用 58 億 4,963 万 8 千円で、差引き営業損益は△14 億 4,635 万 4 千円となり、経常損益は 5 億 2,626 万 7 千円となった。

雨水処理事業は、営業収益 12 億 9,056 万円に対し、営業費用 17 億 4,495 万 7 千円で、差引き営業損益は△ 4 億 5,439 万 7 千円となり、経常損益は 0 円となった。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
有収水量 1 m ³ 当たりの使用料単価	124.59 円	124.15 円	0.44 円
" 汚水処理原価	119.47 円	127.26 円	△ 7.79 円
差 引 額	5.12 円	△ 3.11 円	8.23 円

使用料単価：下水道使用料収入／有収水量

汚水処理原価：汚水処理費／有収水量

浄化槽に関する収益・費用は除く

使用料単価は、有収水量の減少が下水道使用料収入の減少より大きかったことにより前年度に比べ 0.44 円増加した。汚水処理原価は、主に営業外収益の他会計負担金の一部について会計処理を変更したことで公費負担分が増えたことなどにより汚水処理費が減少し、前年度に比べ 7.79 円減少した。その結果、差引額は有収水量 1 m³当たり 5.12 円の黒字となり、前年度に比べ 8.23 円改善した。

4 財政の状況

本年度末の資産及び負債・資本は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B)
資 産	固 定 資 産	120,310,039	123,111,057	△ 2,801,019	△ 2.3
	流 動 資 産	2,866,235	2,624,169	242,065	9.2
資 産 合 計		123,176,274	125,735,227	△ 2,558,953	△ 2.0
負 債	固 定 負 債	28,043,686	30,100,003	△ 2,056,317	△ 6.8
	流 動 負 債	4,698,117	4,911,545	△ 213,428	△ 4.3
	繰 延 収 益	55,806,635	56,953,779	△ 1,147,144	△ 2.0
	小 計	88,548,438	91,965,327	△ 3,416,889	△ 3.7
資 本	資 本 金	33,062,801	32,109,734	953,067	3.0
	剰 余 金	1,565,034	1,660,166	△ 95,132	△ 5.7
	小 計	34,627,835	33,769,900	857,935	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計		123,176,274	125,735,227	△ 2,558,953	△ 2.0

(1) 資産について

ア 固定資産について

固定資産は1,203億1,003万9千円で、前年度に比べ28億101万9千円(2.3%)の減となっている。これは主に

構築物	1,020億9,472万6千円で	23億7,049万8千円(2.3%)の減
施設利用権	153億5,521万5千円で	3億4,336万9千円(2.2%)の減
機械及び装置	22億5,105万2千円で	1億4,320万4千円(6.0%)の減
建設仮勘定	8,890万2千円で	6,289万2千円(241.8%)の増

となったことによるものである。

構築物の減は、主に管渠施設の増があったものの、減価償却による減があったことによるものである。

施設利用権の減は、主に大阪府に対する流域下水道建設負担金による増があったものの、減価償却による減があったことによるものである。

機械及び装置の減は、主に令和3年度公共下水道施設改築工事(第2工区)に係る管渠用機械設備の増があったものの、減価償却及び除却による減があったことによるものである。

建設仮勘定の増は、令和4年度公共下水道築造工事(第1工区)及び令和4年度公共下水道浸水被害軽減対策工事(第11工区)によるものである。

イ 流動資産について

流動資産は28億6,623万5千円で、前年度に比べ2億4,206万5千円(9.2%)の

増となっている。これは主に

現金・預金	18億1,714万8千円で	3億715万1千円(20.3%)の増
未収金	10億4,905万6千円で	6,508万6千円(5.8%)の減

となったことによるものである。

未収金の減は、主にその他営業未収金が前年度に比べ増となったものの、雑収益未収金（営業外未収金）、下水道使用料未収金、負担金未収金が前年度に比べ減となったことによるものである。

未収金の主なものは

下水道使用料未収金	8億7,409万1千円
うち過年度分	953万2千円
雑収益未収金（営業外未収金）	1億4,274万7千円

となっている。

雑収益未収金（営業外未収金）は、令和3年度流域下水道事業市町村負担金の精算返還金である。

(2) 負債及び資本について

ア 固定負債について

固定負債は280億4,368万6千円で、前年度に比べ20億5,631万7千円(6.8%)の減となっている。これは

企業債	278億9,993万2千円で	20億4,802万5千円(6.8%)の減
引当金	1億4,375万4千円で	829万3千円(5.5%)の減

となったことによるものである。

企業債は、全て建設改良費等の財源に充てるためのものである。企業債の減は、本年度発行額による増があったものの、1年以内に償還期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

なお、企業債の発行については、予算第5条で定める起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法の条件を満たしていた。

引当金は、その全額が退職給付引当金であり、職員の退職手当の支給に備えるため、本年度末における下水道等事業在籍職員（本年度末退職者を除く。）に係る退職手当の要支給額に相当する額を計上したものである。本年度の退職給付引当金繰入額は1,240万9千円、同取崩額は2,070万1千円である。

イ 流動負債について

流動負債は46億9,811万7千円で、前年度に比べ2億1,342万8千円(4.3%)の

減となっている。これは主に

企業債	30億4,932万5千円で	3億3,969万3千円(10.0%)の減
未払金	16億578万3千円で	1億2,786万6千円(8.7%)の増

となったことによるものである。

未払金の増は、主に建設事業費未払金が前年度に比べ減となったものの、その他未払金(その他未払金)、流域下水道管理費未払金、業務費未払金が前年度に比べ増となったことによるものである。

ウ 繰延収益について

繰延収益は、長期前受金 732 億 3,686 万円とその収益化累計額 174 億 3,022 万 5 千円の差額である 558 億 663 万 5 千円で、前年度に比べ 11 億 4,714 万 4 千円 (2.0%)の減となっている。

エ 資本金について

資本金は 330 億 6,280 万 1 千円で、前年度に比べ 9 億 5,306 万 7 千円(3.0%)の増となっている。これは、減債積立金の本年度使用額を条例に基づき組み入れたこと及び他会計出資金を受け入れたことによるものである。

オ 剰余金について

剰余金は 15 億 6,503 万 4 千円で、前年度に比べ 9,513 万 2 千円(5.7%)の減となっている。これは

利益剰余金	12億3,402万8千円で	9,513万2千円(7.2%)の減
-------	---------------	-------------------

となったことによるものである。

利益剰余金の減は、減債積立金が 3 億 1,000 万円の皆増となったものの、当年度未処分利益剰余金が 9 億 2,402 万 8 千円で、前年度に比べ 4 億 513 万 2 千円 (30.5%)の減となったことによるものである。

5 経営分析

(1) 業務分析

項目	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)-(B)	令和2年度
行政区域人口(A)	人	348,020	349,109	△ 1,089	350,819
処理区域人口(B)	人	346,822	347,900	△ 1,078	349,552
水洗化人口(C)	人	340,380	341,320	△ 940	342,709
人口普及率(B)/(A)	%	99.7	99.7	0.0	99.6
行政区域世帯	世帯	164,494	163,157	1,337	162,676
処理区域世帯	世帯	163,826	162,494	1,332	161,989
水洗化世帯	世帯	160,771	159,414	1,357	158,815
水洗化率(C)/(B)	%	98.1	98.1	0.0	98.0
総処理水量	m ³	48,345,194	54,019,907	△ 5,674,713	52,289,969
汚水処理水量(D)	m ³	43,604,400	46,596,653	△ 2,992,253	46,672,688
雨水処理水量	m ³	4,740,794	7,423,254	△ 2,682,460	5,617,281
有収水量(E)	m ³	35,204,399	35,824,150	△ 619,751	36,143,637
有収率(E)/(D)	%	80.7	76.9	3.8	77.4
計画決定面積(汚水+合流)(F)	ha	4,640	4,640	0	4,640
計画決定面積(雨水+合流)(G)	ha	4,548	4,548	0	4,548
整備済面積(汚水+合流)(H)	ha	3,282	3,277	5	3,273
整備済面積(雨水+合流)(I)	ha	2,364	2,364	0	2,364
汚水整備済面積率(H)/(F)	%	70.7	70.6	0.1	70.5
雨水整備済面積率(I)/(G)	%	52.0	52.0	0.0	52.0
使用料単価(税抜き)	円/m ³	124.59	124.15	0.44	124.33
汚水処理原価(税抜き)	円/m ³	119.47	127.26	△ 7.79	128.48
損益勘定職員数	人	15	15	0	14
資本勘定職員数	人	22	23	△ 1	22

汚水整備は、新たに5haの区域で供用が開始され、累計では3,282haの区域で水洗化が可能となり、供用開始区域内の対象世帯数は前年度に比べ1,332世帯増の16万3,826世帯となった。このうち水洗化済み世帯数は、前年度に比べ1,357世帯増の16万771世帯となった。なお、計画決定面積(4,640ha)に対する進捗率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し70.7%となり、年度末の人口普及率は前年度と同様の99.7%となった。

雨水整備済面積は、前年度と同様の2,364haとなり、計画決定面積(4,548ha)に対する整備率も前年度と同様の52.0%となった。

(2) 財務分析

項 目		令和4年度	令和3年度	参考値*1	算 式	備考
収益率	総収支比率 (%)	106.4	107.2	106.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	
	経常収支比率 (%)	106.4	106.8	105.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	*3
	営業収支比率 (%)	75.0	76.1	66.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	
	総資本利益率 (%)	0.4	0.5	0.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	*2
財務比率	固定資産対 長期資本比率 (%)	101.5	101.9	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	
	流動比率 (%)	61.0	53.4	71.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	
	当座比率 (%)	61.0	53.4	66.5	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}(\text{貸倒引当金控除後})}{\text{流動負債}}$	
その他	企業債償還元金 対料金収入比率 (%)	77.2	82.1	124.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	
	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	127.4	138.8	139.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$	
	固定資産構成比率 (%)	97.7	97.9	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	*2
	自己資本構成比率 (%)	73.4	72.2	64.9	$\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$	*2
	経費回収率 (%)	104.1	97.4	—	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}$	*3
	有形固定資産 減価償却率 (%)	23.1	20.2	—	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	*3
	管渠老朽化率 (%)	5.51	4.45	—	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	*3
	管渠改善率 (%)	0.21	0.21	—	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	*3

*1 総務省統計資料「令和3年度地方公営企業年鑑」より抜粋（令和3年度法適用企業平均）

*2 総資本＝総資産＝負債＋資本

*3 経営指標

収益率について、事業全体の収支比率を表す総収支比率及び事業活動の収支比率を表す経常収支比率は、前年度に引き続き 100%を上回った。事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率は、前年度に比べ 1.1 ポイント低下し、75.0%となった。総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ高いほど良いとされている。本年度は、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、0.4%となった。

財務比率について、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されている程度を示すもので、100%以下が望ましく、前年度に比べ 0.4 ポイント低下したが、101.5%となっている。流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。当座比率は、即時支払能力を示すもので、100%以上が望ましい。流動比率及び当座比率は、流動負債に計上されている企業債が、現金預金等の流動資産に比べ多額となっているため、61.0%と低値ではあるが、前年度に比べると 7.6 ポイント上昇した。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金の料金収入に対する割合を示すもので、地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存している関係上、こ

の比率は高くなる傾向にあるが、前年度に比べ4.9ポイント低下し、77.2%となった。

企業債償還元金対減価償却費比率は、低いほど企業債償還能力が高く経営の健全性を示す。昭和60年代以降の集中的な整備による企業債は未だあるものの、企業債残高は平成12年度をピークに減少傾向にあり、前年度に比べ11.4ポイント低下し、127.4%となった。

固定資産構成比率は、下水道等事業が施設型の事業であり一般的に数値は高いが、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。本年度は前年度に比べ0.2ポイント低下し、97.7%となった。自己資本構成比率は、高いほど企業債への依存度が低いことを示しており、本年度は前年度に比べ1.2ポイント上昇し、73.4%となった。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示すもので、前年度に比べ6.7ポイント上昇し、104.1%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、前年度に比べ2.9ポイント上昇し、23.1%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示すもので、前年度に比べ1.06ポイント上昇し、5.51%となっている。管渠改善率は、本年度に更新した管渠延長の割合を示すもので、前年度と同様0.21%となっている。

(3) 資金運用状況

本年度における資金の運用状況（流入した資金の源泉と流出した資金の使途）は、次のとおりである。

(単位：千円、税込み)

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
企業債償還金	3,389,017	企業債	1,001,300
建設改良費	1,867,910	固定資産売却代金	0
投資	0	他会計出資金	333,067
		国庫補助金	412,278
		他会計補助金	333,402
		受益者負担金	22,521
		工事負担金	0
		貸付金償還収入	0
		消費税及び地方消費税	78,928
		資本的収支調整額	
		減価償却費	5,054,958
		固定資産除却費	15,523
		長期前受金戻入額	△ 2,395,834
		4条非課税売上見合消費税及び地方消費税に係る雑支出	8
正味運転資金の増加	124,093	当年度純利益	524,868
合計	5,381,020	合計	5,381,020

※正味運転資金＝流動資産（短期貸付金を除く。）－流動負債（企業債を除く。）－退職給付引当金

資金の源泉は、減価償却費、企業債、当年度純利益及び国庫補助金等の合計 53 億 8,102 万円、資金の使途は、企業債償還金、建設改良費の合計 52 億 5,692 万 7 千円である。

その差額 1 億 2,409 万 3 千円が正味運転資金の増加額で、正味運転資金は 10 億 7,368 万 8 千円となっている。

現金・預金の増減を活動の源泉別に示すと、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
<業務活動によるキャッシュ・フロー>			
当年度純利益	524,868	604,883	△ 80,015
減価償却費	5,054,958	5,085,181	△ 30,222
固定資産除却費	15,523	94,717	△ 79,194
過年度損益修正損	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8,293	14,945	△ 23,238
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 441	845	△ 1,286
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 31	149	△ 180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 134	△ 86	△ 48
長期前受金戻入額	△ 2,395,834	△ 2,450,952	55,118
支払利息	559,910	654,888	△ 94,977
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△ 30	30
過年度損益修正益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	44,162	△ 87,703	131,865
未払金の増減額(△は減少)	42,462	△ 30,953	73,415
その他資産の増減額(△は増加)	0	4	△ 4
その他負債の増減額(△は減少)	△ 6	72	△ 78
小計	3,837,145	3,885,959	△ 48,814
利息の支払額	△ 561,109	△ 655,588	94,479
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	3,276,036	3,230,371	45,665
<投資活動によるキャッシュ・フロー>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,533,565	△ 1,180,570	△ 352,994
有形固定資産の売却による収入	0	33	△ 33
無形固定資産の取得による支出	△ 340,092	△ 375,508	35,416
貸付金の回収による収入	0	124	△ 124
国庫補助金による収入	374,798	501,159	△ 126,361
負担金による収入	41,531	52,253	△ 10,722
一般会計からの繰入金による収入	303,093	267,034	36,059
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,154,235	△ 735,475	△ 418,760
<財務活動によるキャッシュ・フロー>			
建設改良企業債による収入	1,001,300	902,300	99,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 3,389,017	△ 3,656,906	267,888
他会計出資金による収入	573,067	619,984	△ 46,917
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 1,814,650	△ 2,134,622	319,971
資金増加額(△は減少)(①+②+③)	307,151	360,274	△ 53,124
資金期首残高	1,509,997	1,149,723	360,274
資金期末残高	1,817,148	1,509,997	307,151

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期前受金戻入額 23 億 9,583 万 4 千円があったものの、減価償却費 50 億 5,495 万 8 千円及び支払利息 5 億 5,991 万円があったため 32 億 7,603 万 6 千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に国庫補助金による収入 3 億 7,479 万 8 千円及び一般会計からの繰入金による収入 3 億 309 万 3 千円があったものの、有形固定資産の取得による支出 15 億 3,356 万 5 千円及び無形固定資産の取得による支出

3億4,009万2千円があったため11億5,423万5千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良企業債による収入10億130万円及び他会計出資金による収入5億7,306万7千円があったものの、同企業債の償還による支出33億8,901万7千円があったため18億1,465万円の資金の減少となっている。

以上から、本年度の資金期末残高は18億1,714万8千円であり、前年度に比べ3億715万1千円の増となった。

6 結び

本年度は、高槻市下水道等事業経営計画（平成 29 年度～令和 8 年度）の 6 年目に当たる。本計画に基づき、整備事業については、公共下水道整備事業では、汚水整備として、成合処理分区などにおいて管渠築造工事が実施されたほか、雨水整備として柳川排水分区における雨水取口整備が開始された。地震・老朽化対策事業では、地震対策として、高槻東処理分区の高槻東幹線において管更生工法による耐震化工事や指定避難所である小学校 7 校でマンホールトイレの整備が行われたほか、老朽化対策として、大和一丁目などで管渠改築工事などが実施された。総合雨水対策事業では、J R 高槻駅北駅前広場で雨水貯留施設が完成したほか、東五百住町で局所的浸水への対策工事が開始された。また、下水道施設の維持管理事業では、雨水ポンプ場等の管理業務が実施されたほか、管渠の浚渫及び緊急対応の維持補修が実施された。

決算状況についてみると、総収益は 87 億 4,129 万 3 千円となり前年度に比べて 3 億 915 万円の減となった。これは主に基幹収益である下水道使用料が、有収水量の減少により 43 億 9,056 万 7 千円で前年度に比べて 6,162 万 2 千円の減となったこと、雨水に係る他会計負担金、汚水に係る他会計負担金がそれぞれ前年度に比べて減となったことによるものである。総費用は、82 億 1,642 万 5 千円で前年度に比べて 2 億 2,913 万 5 千円の減となった。これは主に企業債利息、雑支出、資産減耗費が前年度に比べて減となったことによるものである。この結果、当年度純利益は、前年度に比べ 8,001 万 5 千円減少し、5 億 2,486 万 8 千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

財務状況についてみると、流動比率及び当座比率については、ともに前年度に比べ上昇したものの 61.0%で、望ましいとされる比率を大きく下回っている。企業債残高については、減少傾向にあり、企業債元金の償還財源として一般会計から受け入れている基準外繰入は年々減少している。「高槻市下水道等事業経営計画」では、令和 5 年度に基準外繰入を 0 円にするという目標を掲げており、この達成により基準外繰入に依らない自立した事業経営の実現が望まれる。

経営環境については、少子高齢化に伴う人口減少や節水型機器の普及などにより、基幹収益である下水道使用料の減少基調が続き、今後も厳しい状況が予想される。基幹収益が減少していく中、安定的な経営を行うには、コストの縮減が重要となる。「高槻市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設管理を最適化することでコストを抑制し、経営の健全性を確保することで市民の生活インフラとして、安定的な下水道サービスの提供に努められたい。

予 算 決 算

区 分 科 目	収 入		入 算 額		
	予 算 額	決 算 額	金 額	構 成 率	予 算 額 に 対 す る 比 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	比 率
	円	%	円	%	%
収 益 的 収 入					
1 下 水 道 等 事 業 収 益	9,204,397,000	76.3	9,195,616,380	81.4	99.9
(1) 営 業 収 益	6,199,811,000	51.4	6,135,255,955	54.3	99.0
(2) 営 業 外 収 益	3,004,586,000	24.9	3,060,341,316	27.1	101.9
(3) 特 別 利 益	0	0.0	19,109	0.0	—
資 本 的 収 入					
1 資 本 的 収 入	2,854,590,000	23.7	2,102,567,768	18.6	73.7
(1) 企 業 債	1,358,872,000	11.3	1,001,300,000	8.9	73.7
(2) 他 会 計 出 資 金	222,564,000	1.8	333,067,000	2.9	149.6
(3) 補 助 金	648,428,000	5.4	412,278,000	3.6	63.6
(4) 他 会 計 補 助 金	607,426,000	5.0	333,402,000	3.0	54.9
(5) 負 担 金	17,300,000	0.1	22,520,768	0.2	130.2
合 計	12,058,987,000	100.0	11,298,184,148	100.0	93.7

(備 考)

営 業 収 益 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 441,412,254 円
 営 業 外 収 益 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 13,021,662 円
 特 別 利 益 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 1,737 円

を 含 む。

対 照 表

区 分 科 目	支 予 算 額		出 算 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 額 に 対 す る 率
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出					
1 下 水 道 等 事 業 費 用	8,823,362,000	59.0	8,591,819,808	62.0	97.4
(1) 営 業 費 用	8,005,669,000	53.5	7,833,080,115	56.6	97.8
(2) 営 業 外 費 用	793,693,000	5.3	757,182,748	5.5	95.4
(3) 特 別 損 失	4,000,000	0.0	1,556,945	0.0	38.9
(4) 予 備 費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出					
1 資 本 的 支 出	6,136,444,000	41.0	5,256,926,857	38.0	85.7
(1) 建 設 改 良 費	2,746,526,000	18.4	1,867,909,656	13.5	68.0
(2) 投 資	900,000	0.0	0	0.0	0.0
(3) 企 業 債 償 還 金	3,389,018,000	22.7	3,389,017,201	24.5	100.0
合 計	14,959,806,000	100.0	13,848,746,665	100.0	92.6

営 業 費 用 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 238,485,076 円
 特 別 損 失 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 141,514 円
 建 設 改 良 費 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 148,772,476 円

を 含 む。

比 較 損 益

		借		方			
区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)	
	円	%	円	%	円	%	
1 営 業 費 用	7,594,595,039	86.9	7,646,131,394	84.5	△ 51,536,355	99.3	
(1) 管 渠 費	105,148,173	1.2	94,633,970	1.0	10,514,203	111.1	
(2) ポ ン プ 場 費	185,200,878	2.1	182,118,129	2.0	3,082,749	101.7	
(3) 浄 化 槽 費	10,025,000	0.1	9,262,100	0.1	762,900	108.2	
(4) 流域下水道管理費	1,828,159,675	20.9	1,793,184,990	19.8	34,974,685	102.0	
(5) 業 務 費	305,895,823	3.5	268,344,904	3.0	37,550,919	114.0	
(6) 総 係 費	89,684,253	1.0	118,689,254	1.3	△ 29,005,001	75.6	
(7) 減 価 償 却 費	5,054,958,410	57.8	5,085,180,765	56.2	△ 30,222,355	99.4	
(8) 資 産 減 耗 費	15,522,827	0.2	94,717,282	1.0	△ 79,194,455	16.4	
2 営 業 外 費 用	620,414,073	7.1	796,195,104	8.8	△ 175,781,031	77.9	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	559,910,410	6.4	654,887,555	7.2	△ 94,977,145	85.5	
(2) 雑 支 出	60,503,663	0.7	141,307,549	1.6	△ 80,803,886	42.8	
3 特 別 損 失	1,415,431	0.0	3,233,313	0.0	△ 1,817,882	43.8	
(1) 過年度損益修正損	1,415,431	0.0	3,233,313	0.0	△ 1,817,882	43.8	
費 用 合 計	8,216,424,543	94.0	8,445,559,811	93.3	△ 229,135,268	97.3	
当 年 度 純 利 益	524,868,468	6.0	604,883,434	6.7	△ 80,014,966	86.8	
総 合 計	8,741,293,011	100.0	9,050,443,245	100.0	△ 309,150,234	96.6	

計 算 書

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 対 比	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A) - (B)	(A) - (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	5,693,843,701	65.1	5,815,621,590	64.3	△ 121,777,889	97.9
(1) 下 水 道 使 用 料	4,390,567,301	50.2	4,452,189,764	49.2	△ 61,622,463	98.6
(2) 他 会 計 負 担 金	1,279,291,000	14.6	1,340,369,000	14.8	△ 61,078,000	95.4
(3) そ の 他 営 業 収 益	23,985,400	0.3	23,062,826	0.3	922,574	104.0
2 営 業 外 収 益	3,047,431,938	34.9	3,202,551,137	35.4	△ 155,119,199	95.2
(1) 他 会 計 負 担 金	521,240,000	6.0	582,613,000	6.4	△ 61,373,000	89.5
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,395,833,848	27.4	2,450,951,776	27.1	△ 55,117,928	97.8
(3) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,166	0.0	83,645	0.0	△ 81,479	2.6
(4) 雑 収 益	130,355,924	1.5	168,902,716	1.9	△ 38,546,792	77.2
3 特 別 利 益	17,372	0.0	32,270,518	0.4	△ 32,253,146	0.1
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	29,500	0.0	△ 29,500	皆減
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	17,372	0.0	32,241,018	0.4	△ 32,223,646	0.1
収 益 合 計	8,741,293,011	100.0	9,050,443,245	100.0	△ 309,150,234	96.6
総 合 計	8,741,293,011	100.0	9,050,443,245	100.0	△ 309,150,234	96.6

比 較 貸 借

区 分 科 目	資 産		の 部		前 年 度 対 比	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	120,310,038,867	97.7	123,111,057,438	97.9	△ 2,801,018,571	97.7
(1) 有 形 固 定 資 産	104,938,557,897	85.2	107,396,207,293	85.4	△ 2,457,649,396	97.7
イ 土 地	318,157,801	0.3	314,739,801	0.3	3,418,000	101.1
ロ 建 物	184,662,621	0.1	194,750,592	0.2	△ 10,087,971	94.8
ハ 構 築 物	102,094,725,759	82.9	104,465,223,672	83.1	△ 2,370,497,913	97.7
ニ 機 械 及 び 装 置	2,251,052,416	1.8	2,394,256,547	1.9	△ 143,204,131	94.0
ホ 車 両 運 搬 具	10,590	0.0	10,590	0.0	0	100.0
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,047,022	0.0	1,216,720	0.0	△ 169,698	86.1
ト 建 設 仮 勘 定	88,901,688	0.1	26,009,371	0.0	62,892,317	341.8
(2) 無 形 固 定 資 産	15,371,480,970	12.5	15,714,850,145	12.5	△ 343,369,175	97.8
イ 地 上 権	16,266,162	0.0	16,266,162	0.0	0	100.0
ロ 施 設 利 用 権	15,355,214,808	12.5	15,698,583,983	12.5	△ 343,369,175	97.8
2 流 動 資 産	2,866,234,693	2.3	2,624,169,457	2.1	242,065,236	109.2
(1) 現 金 ・ 預 金	1,817,147,696	1.5	1,509,997,083	1.2	307,150,613	120.3
(2) 未 収 金	1,050,719,005	0.9	1,115,938,503	0.9	△ 65,219,498	94.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,663,379	0.0	△ 1,797,376	0.0	133,997	92.5
(3) 前 払 費 用	31,371	0.0	31,247	0.0	124	100.4
資 産 合 計	123,176,273,560	100.0	125,735,226,895	100.0	△ 2,558,953,335	98.0

対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部						
区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	28,043,685,956	22.8	30,100,003,133	23.9	△ 2,056,317,177	93.2
(1) 企 業 債	27,899,932,200	22.7	29,947,956,861	23.8	△ 2,048,024,661	93.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,899,932,200	22.7	29,947,956,861	23.8	△ 2,048,024,661	93.2
(2) 引 当 金	143,753,756	0.1	152,046,272	0.1	△ 8,292,516	94.5
イ 退職給付引当金	143,753,756	0.1	152,046,272	0.1	△ 8,292,516	94.5
4 流 動 負 債	4,698,117,181	3.8	4,911,544,779	3.9	△ 213,427,598	95.7
(1) 企 業 債	3,049,324,663	2.5	3,389,017,203	2.7	△ 339,692,540	90.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,049,324,663	2.5	3,389,017,203	2.7	△ 339,692,540	90.0
(2) 未 払 金	1,605,783,082	1.3	1,477,916,821	1.2	127,866,261	108.7
(3) 未 払 費 用	14,516,336	0.0	15,715,177	0.0	△ 1,198,841	92.4
(4) 引 当 金	23,407,100	0.0	23,803,578	0.0	△ 396,478	98.3
イ 賞 与 引 当 金	19,569,781	0.0	20,018,674	0.0	△ 448,893	97.8
ロ 法定福利費引当金	3,837,319	0.0	3,784,904	0.0	52,415	101.4
(5) 預 り 金	5,086,000	0.0	5,092,000	0.0	△ 6,000	99.9
5 繰 延 収 益	55,806,635,002	45.3	56,953,779,030	45.3	△ 1,147,144,028	98.0
(1) 長 期 前 受 金	73,236,859,969	59.5	72,003,781,340	57.3	1,233,078,629	101.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 17,430,224,967	△ 14.2	△ 15,050,002,310	△ 12.0	△ 2,380,222,657	115.8
資 本 の 部						
6 資 本 金	33,062,801,273	26.8	32,109,734,273	25.5	953,067,000	103.0
(1) 資 本 金	33,062,801,273	26.8	32,109,734,273	25.5	953,067,000	103.0
7 剰 余 金	1,565,034,148	1.3	1,660,165,680	1.3	△ 95,131,532	94.3
(1) 資 本 剰 余 金	331,005,963	0.3	331,005,963	0.3	0	100.0
イ 国 庫 補 助 金	142,976,444	0.1	142,976,444	0.1	0	100.0
ロ 他 会 計 補 助 金	187,162,428	0.2	187,162,428	0.1	0	100.0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	867,091	0.0	867,091	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,234,028,185	1.0	1,329,159,717	1.1	△ 95,131,532	92.8
イ 減 債 積 立 金	310,000,000	0.3	0	0.0	310,000,000	皆増
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	924,028,185	0.8	1,329,159,717	1.1	△ 405,131,532	69.5
負 債 合 計	88,548,438,139	71.9	91,965,326,942	73.1	△ 3,416,888,803	96.3
資 本 合 計	34,627,835,421	28.1	33,769,899,953	26.9	857,935,468	102.5
負 債 資 本 合 計	123,176,273,560	100.0	125,735,226,895	100.0	△ 2,558,953,335	98.0

比 較 費 用

区 分 科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 対 比		構 成 比 率		
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 (A)	減 (B)	(A) — (B)	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
	円	円	円		%	%	%
1 人 件 費	135,508,801	171,258,482	△ 35,749,681		79.1	1.6	2.0
(1) 営 業 費 用	135,508,801	171,258,482	△ 35,749,681		79.1	1.6	2.0
給 料	53,000,864	54,772,101	△ 1,771,237		96.8	0.6	0.6
手 当 等	31,918,597	36,570,604	△ 4,652,007		87.3	0.4	0.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,671,841	8,113,237	△ 441,396		94.6	0.1	0.1
報 酬	9,884,810	9,361,754	523,056		105.6	0.1	0.1
退 職 給 付 費	12,408,693	40,570,451	△ 28,161,758		30.6	0.2	0.5
法 定 福 利 費	19,129,388	20,344,879	△ 1,215,491		94.0	0.2	0.2
法定福利費引当金繰入額	1,494,608	1,525,456	△ 30,848		98.0	0.0	0.0
2 物 件 費 及 び そ の 他 経 費	8,080,915,742	8,274,301,329	△ 193,385,587		97.7	98.4	98.0
(1) 営 業 費 用	7,459,086,238	7,474,872,912	△ 15,786,674		99.8	90.8	88.5
旅 費	325,505	389,273	△ 63,768		83.6	0.0	0.0
備 消 品 費	2,040,062	2,475,522	△ 435,460		82.4	0.0	0.0
材 料 費	4,192,800	3,044,820	1,147,980		137.7	0.1	0.0
燃 料 費	620,404	437,690	182,714		141.7	0.0	0.0
光 熱 水 費	1,068,613	1,089,453	△ 20,840		98.1	0.0	0.0
印 刷 製 本 費	517,120	294,436	222,684		175.6	0.0	0.0
通 信 運 搬 費	5,530,836	5,942,425	△ 411,589		93.1	0.1	0.1
委 託 料	507,250,475	452,454,344	54,796,131		112.1	6.2	5.4
手 数 料	416,050	410,350	5,700		101.4	0.0	0.0
賃 借 料	2,923,470	2,898,889	24,581		100.8	0.0	0.0
修 繕 費	7,916,390	4,713,920	3,202,470		167.9	0.1	0.1
路 面 復 旧 費	1,570,000	3,792,000	△ 2,222,000		41.4	0.0	0.0
動 力 費	19,307,879	17,497,302	1,810,577		110.3	0.2	0.2

節 別 集 計 表

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	前年度対比		構成比率		
	金額(A)	金額(B)	増 (A) -	減 (B)	(A) — (B)	令和 4 年度	令和 3 年度
	円	円	円		%	%	%
負 担 金	1,832,460,055	1,796,173,343	36,286,712		102.0	22.3	21.3
研 修 費	56,364	25,000	31,364		225.5	0.0	0.0
公 課 費	22,800	24,600	△ 1,800		92.7	0.0	0.0
保 険 料	844,545	878,983	△ 34,438		96.1	0.0	0.0
補 助 金	60,000	460,000	△ 400,000		13.0	0.0	0.0
貸倒引当金繰入額	1,481,633	1,790,998	△ 309,365		82.7	0.0	0.0
貸 倒 損 失	0	181,517	△ 181,517		皆減	0.0	0.0
有形固定資産減価償却費	4,361,434,155	4,394,725,136	△ 33,290,981		99.2	53.1	52.0
無形固定資産減価償却費	693,524,255	690,455,629	3,068,626		100.4	8.4	8.2
固定資産除却費	15,522,827	94,717,282	△ 79,194,455		16.4	0.2	1.1
(2) 営 業 外 費 用	620,414,073	796,195,104	△ 175,781,031		77.9	7.6	9.4
企 業 債 利 息	559,910,410	654,887,555	△ 94,977,145		85.5	6.8	7.8
受益者負担金前納報奨金	83,400	1,190,600	△ 1,107,200		7.0	0.0	0.0
そ の 他 雑 支 出	60,420,263	140,116,949	△ 79,696,686		43.1	0.7	1.7
(3) 特 別 損 失	1,415,431	3,233,313	△ 1,817,882		43.8	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,415,431	3,233,313	△ 1,817,882		43.8	0.0	0.0
	8,216,424,543	8,445,559,811	△ 229,135,268		97.3	100.0	100.0

業 務

項 目	算 出 基 礎	比	
		令	和 4
行 政 区 域 人 口			
処 理 区 域 人 口			
水 洗 化 人 口			
行 政 区 域 世 帯			
処 理 区 域 世 帯			
水 洗 化 世 帯			
人 口 普 及 率	$\frac{\text{処 理 区 域 人 口}}{\text{行 政 区 域 人 口}}$	$\frac{346,822 \text{ 人}}{348,020 \text{ 人}}$	
水 洗 化 率	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処 理 区 域 人 口}}$	$\frac{340,380 \text{ 人}}{346,822 \text{ 人}}$	
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}}$	$\frac{35,204,399 \text{ m}^3}{43,604,400 \text{ m}^3}$	
使用料単価（税抜き）	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}}{\text{有 収 水 量}} \text{ ※1}$	$\frac{4,386,038,240 \text{ 円}}{35,204,399 \text{ m}^3}$	
汚水処理原価（税抜き）	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}} \text{ ※1}$	$\frac{4,205,908,000 \text{ 円}}{35,204,399 \text{ m}^3}$	
職員 1 人当たり使用料収入	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{4,390,567,301 \text{ 円}}{15 \text{ 人}}$	
職員 1 人当たり有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{35,204,399 \text{ m}^3}{15 \text{ 人}}$	
職員 1 人当たり純利益	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{524,868,468 \text{ 円}}{15 \text{ 人}}$	

※1 浄化槽を除く

実 績 表

率		
年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
348,020 人	349,109 人	350,819 人
346,822 人	347,900 人	349,552 人
340,380 人	341,320 人	342,709 人
164,494 世帯	163,157 世帯	162,676 世帯
163,826 世帯	162,494 世帯	161,989 世帯
160,771 世帯	159,414 世帯	158,815 世帯
99.7 %	99.7 %	99.6 %
98.1 %	98.1 %	98.0 %
80.7 %	76.9 %	77.4 %
124.59 円/m ³	124.15 円/m ³	124.33 円/m ³
119.47 円/m ³	127.26 円/m ³	128.48 円/m ³
292,704,487 円/人	296,812,651 円/人	321,287,131 円/人
2,346,960 m ³ /人	2,388,277 m ³ /人	2,581,688 m ³ /人
34,991,231 円/人	40,352,562 円/人	36,795,284 円/人

自動車運送事業会計

1 総括

(1) 決算の概要

本年度の収益的収支（消費税及び地方消費税を含まない。）については、営業収益は28億8,727万1千円で前年度に比べ2億9,543万円(11.4%)の増、営業外収益は4億5,797万円で前年度に比べ818万2千円(1.8%)の増、特別利益は5億1,428万4千円で前年度に比べ5億1,046万7千円(13,374.6%)の増となり、収益全体は38億5,952万5千円で前年度に比べ8億1,408万円(26.7%)の増となった。

一方、営業費用は33億7,029万6千円で前年度に比べ3,539万4千円(1.1%)の増、営業外費用は1万9千円で前年度に比べ7万6千円(79.9%)の減、特別損失は479万1千円で前年度に比べ96万4千円(25.2%)の増となり、費用全体は33億7,510万6千円で前年度に比べ3,628万2千円(1.1%)の増となった。

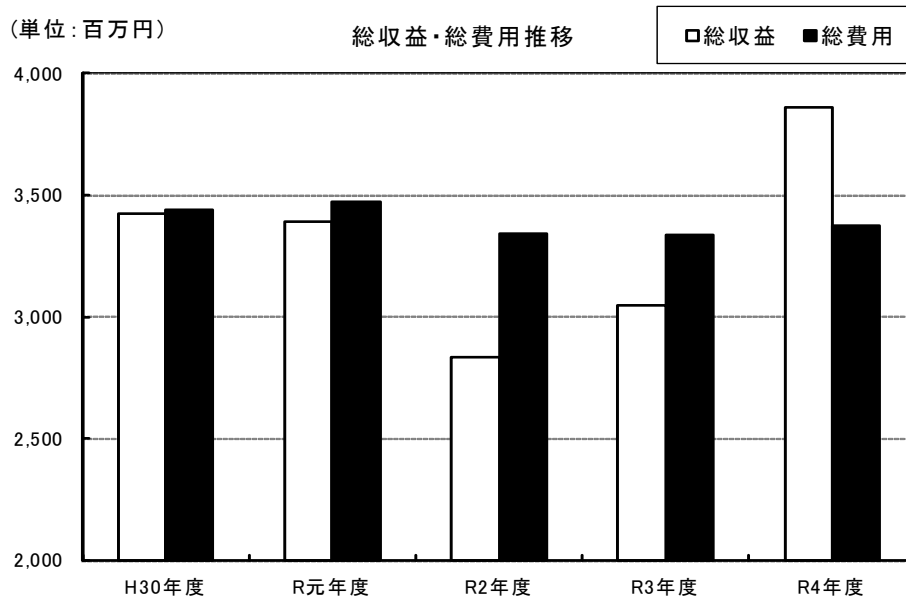
収益的収支決算は、総収益38億5,952万5千円に対し、総費用は33億7,510万6千円となり、差し引き4億8,441万9千円の当年度純利益を計上した。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金23億1,340万6千円に当年度純利益を合わせて27億9,782万5千円となった。

平成30年度から令和4年度にかけての総収益・総費用の推移は、次の表・グラフのとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収益	3,424,996	3,393,579	2,833,716	3,045,445	3,859,525
総費用	3,440,684	3,474,710	3,342,687	3,338,824	3,375,106
純利益(△は純損失)	△ 15,688	△ 81,131	△ 508,972	△ 293,379	484,419



資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入総額は1億1,033万7千円で前年度に比べ1億30万3千円(999.6%)の増、支出総額は7億1,576万9千円で前年度に比べ8,444万8千円(13.4%)の増となった。

資本的収支差引きは、6億543万1千円の不足となり、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

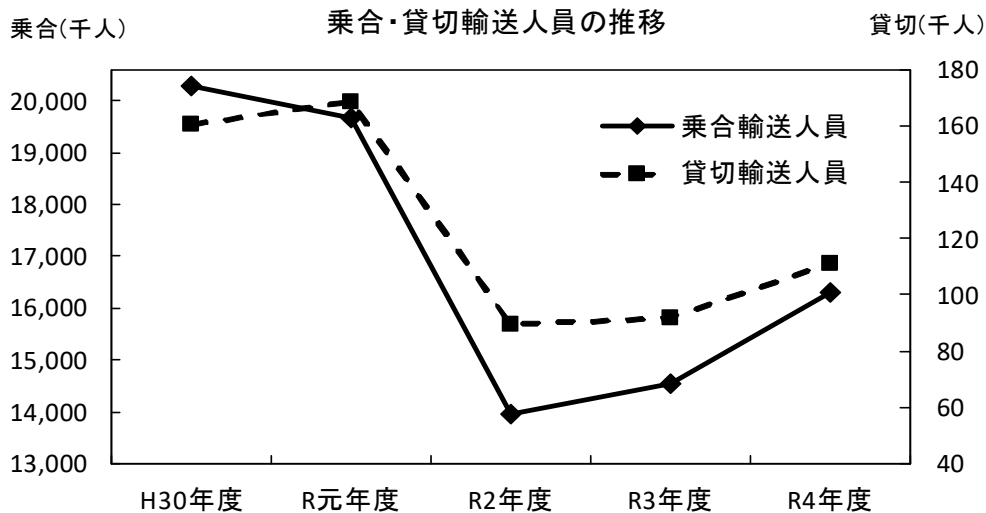
(2) 輸送人員について

本年度の輸送人員については、乗合輸送人員が前年度に比べ178万3千人の増、貸切輸送人員が前年度に比べ1万9千人の増となった。

平成30年度から令和4年度にかけての乗合・貸切輸送人員の推移は、次の表・グラフのとおりである。

(単位：人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
乗合輸送人員	20,296,682	19,681,170	13,945,495	14,532,517	16,315,164
貸切輸送人員	160,313	168,603	89,332	91,958	110,856
計	20,456,995	19,849,773	14,034,827	14,624,475	16,426,020



(3) 職員数について

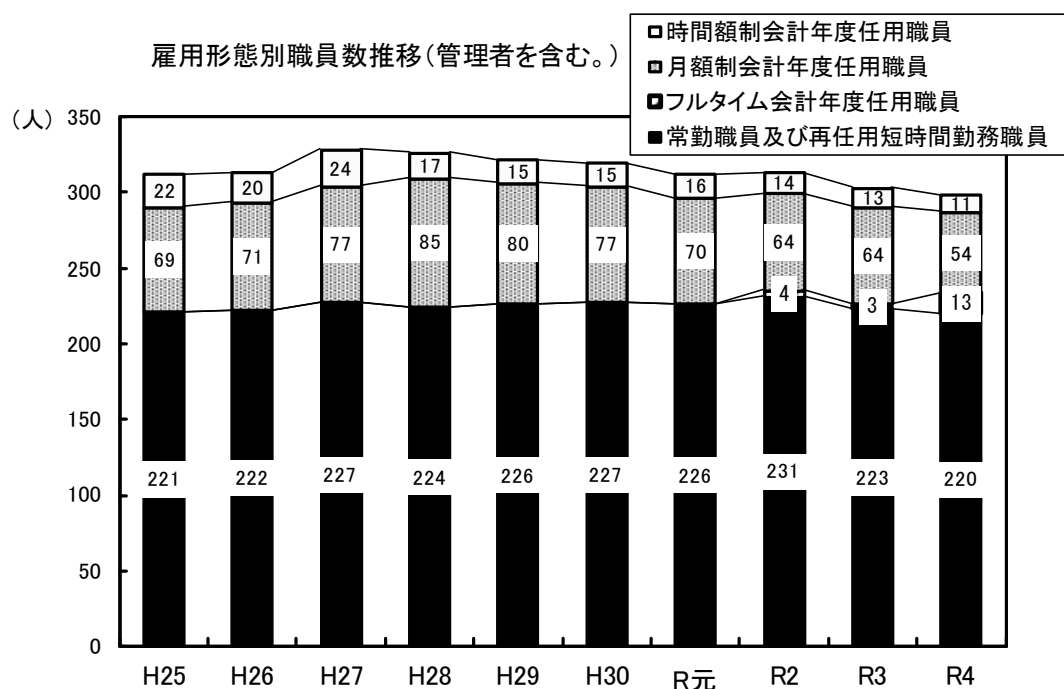
自動車運送事業は典型的な労働集約型産業といわれ、本市においても総費用の中で人件費が70.3%を占めている。本年度は前年度に比べ2.0ポイント低下した(68ページ参照)。これは主に、給料、法定福利費、賞与引当金繰入額が減となったことによるものである。

本年度末現在の職員数（管理者を含む。）は、常勤職員及び再任用短時間勤務職員220

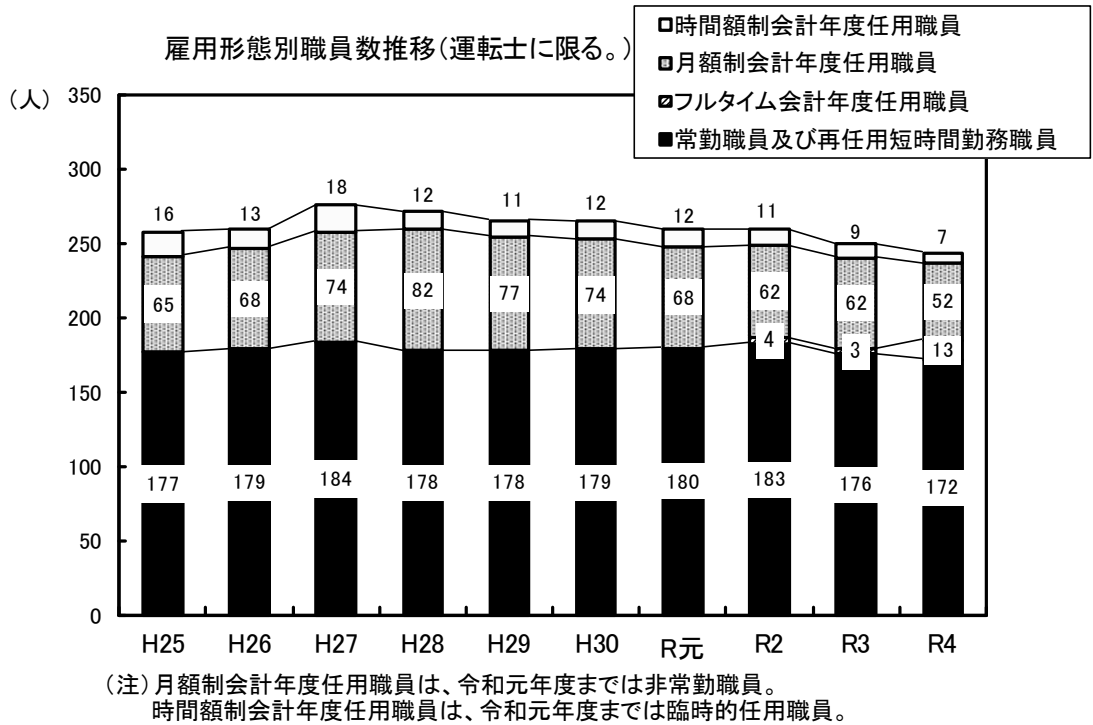
人、フルタイム会計年度任用職員13人、月額制会計年度任用職員54人、時間額制会計年度任用職員11人の計298人である。うち運転士は、常勤職員及び再任用短時間勤務職員172人、フルタイム会計年度任用職員13人、月額制会計年度任用職員52人、時間額制会計年度任用職員7人の計244人である。

なお、運転士における会計年度任用職員が占める割合は29.5%である。

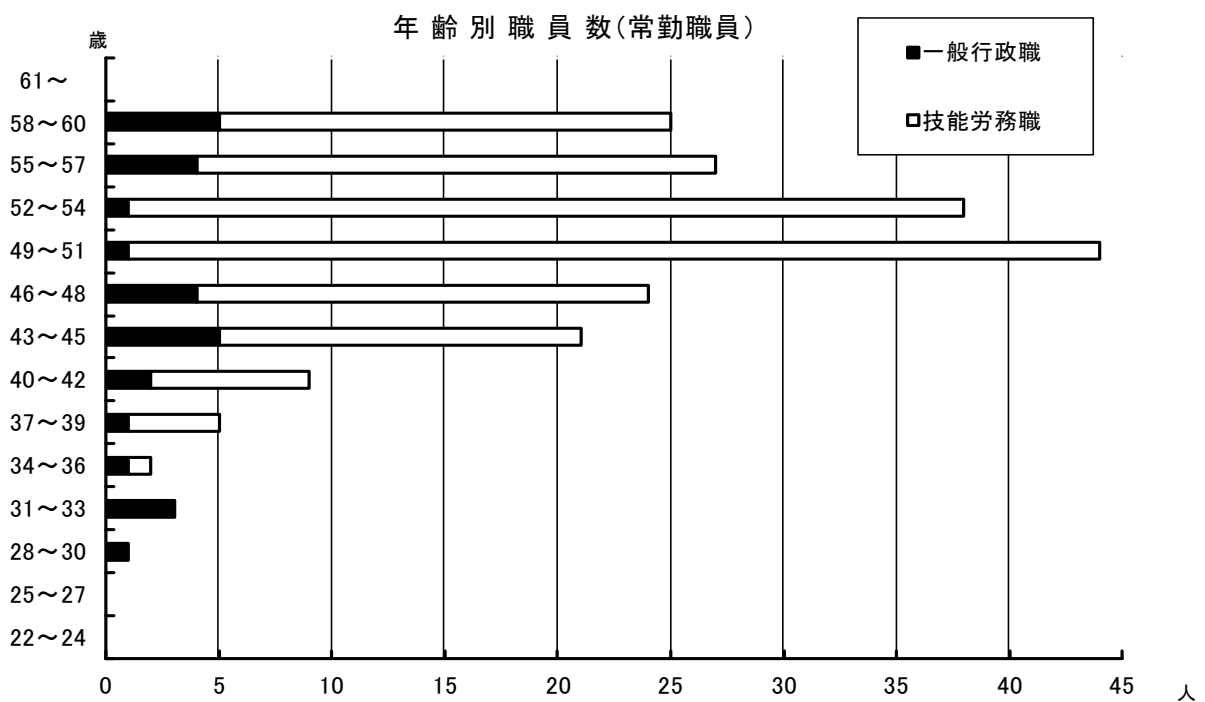
全職員及び運転士の雇用形態別職員数推移（各年度末）は、次のグラフのとおりとなっている。



(注) 月額制会計年度任用職員は、令和元年度までは非常勤職員。
時間額制会計年度任用職員は、令和元年度までは臨時的任用職員。



常勤職員（管理者を除く。）における年齢別職員数は、次のグラフのとおりである。
運転士（技能労務職）における49歳から60歳までの職員が71.9%を占めており、若年層の運転士の確保が課題であると考えられる。



(令和5年3月31日現在)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

<収入>

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	差引額 (B-A)
第1款 自動車運送事業収益	4,046,340	4,070,771	100.6	24,431
第1項 営業収益	3,091,506	3,097,751	100.2	6,245
第2項 営業外収益	423,251	458,735	108.4	35,484
第3項 特別利益	531,583	514,284	96.7	△ 17,299

(うち消費税及び地方消費税は2億1,124万6千円である。)

営業収益 (消費税及び地方消費税を含む。)

 運送収益 30億4,575万円

 運送雑収益 5,200万2千円

営業外収益 (消費税及び地方消費税を含む。)

 他会計補助金 4億 414万7千円

 補助金 2,100万1千円

 長期前受金戻入 1,983万9千円

 雑収益 1,109万円

 受取利息及び配当金 265万8千円

特別利益

 固定資産売却益 5億1,428万4千円

<支出>

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)
第1款 自動車運送事業費用	3,795,794	3,541,530	93.3	254,264
第1項 営業費用	3,615,702	3,412,746	94.4	202,956
第2項 営業外費用	160,003	123,992	77.5	36,011
第3項 特別損失	15,113	4,791	31.7	10,322
第4項 予備費	4,976	0	0.0	4,976

(うち消費税及び地方消費税は4,245万1千円である。)

営業費用の主なもの (消費税及び地方消費税を含む。)

 運転費 21億7,582万6千円

 運輸管理費 4億2,539万6千円

 固定資産減価償却費 3億 459万5千円

 車両修繕費 2億3,217万5千円

一般管理費	2億1,128万8千円
営業外費用の主なもの	
消費税及び地方消費税	1億2,398万9千円
特別損失の主なもの	
固定資産売却損	477万円
不用額の主なもの	
運転費	1億5,296万2千円
雑支出	2,200万円
一般管理費	2,059万7千円
消費税及び地方消費税	1,401万1千円

(2) 資本的収入及び支出について

<収入> (単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	差引額 (B-A)
第1款 資本的収入	102,916	110,337	107.2	7,421
第1項 固定資産売却代金	102,916	110,337	107.2	7,421

(うち消費税及び地方消費税は81万1千円である。)

資本的収入は、前年度に比べ1億30万3千円（消費税及び地方消費税を含む。）（999.6%）の増となっている。これは主にJR高槻駅西滞留所の売却によるものである。なお、企業債については、本年度も発行はなかった。

<支出> (単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A-B-C)
第1款 資本的支出	725,357	715,769	98.7	0	9,588
第1項 建設改良費	325,357	315,769	97.1	0	9,588
第2項 投資	400,000	400,000	100.0	0	0

(うち消費税及び地方消費税は2,870万6千円である。)

建設改良費（消費税及び地方消費税を含む。）

建設費	3億1,576万9千円
うち車両	3億 1万4千円
構築物	1,394万8千円
工具、器具及び備品	145万2千円
建物	35万4千円

不用額

建設改良費	958万8千円
うち構築物	932万6千円

資本的支出は、前年度に比べ8,444万8千円(消費税及び地方消費税を含む。)(13.4%)の増となっている。これは主に、建設改良費において機械装置が1,412万6千円の皆減、構築物が953万8千円(40.6%)の減、建物が889万7千円(96.2%)の減となったものの、車両が1億1,539万円(62.5%)の増となったことによるものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額	6億543万1千円は、
過年度分損益勘定留保資金	5億7,753万6千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,789万5千円

で補填している。

(3) 一時借入金限度額について

予算第5条の規定による一時借入金限度額は1億円であるが、本年度の一時借入はなかった。

(4) 流用禁止の経費について

(単位：千円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	不用額(A-B)
職員給与費	2,465,987	2,359,746	95.7	106,241

(職員給与費は消費税及び地方消費税171万9千円を含む。)

予算第7条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内で執行されていた。

(5) たな卸資産購入限度額について

(単位：千円)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額(A-B)
購入限度額	290,587	252,283	38,304
購入実績額	257,007	244,193	12,814
(うち消費税及び地方消費税)	16,927	15,762	1,165
年度末貯蔵品高	3,055	2,161	895

たな卸資産購入額は、予算第9条の規定によるたな卸資産購入限度額内で執行されている。

3 経営の状況

本年度の損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額(C)=(A-B)	増減率 (C/B)
総収益	3,859,525	3,045,445	814,080	26.7
営業収益	2,887,271	2,591,841	295,430	11.4
営業外収益	457,970	449,788	8,182	1.8
特別利益	514,284	3,817	510,467	13,374.6
総費用	3,375,106	3,338,824	36,282	1.1
営業費用	3,370,296	3,334,901	35,394	1.1
営業外費用	19	95	△ 76	△ 79.9
特別損失	4,791	3,828	964	25.2
営業損益	△ 483,025	△ 743,060	260,036	△ 35.0
経常損益	△ 25,074	△ 293,368	268,295	△ 91.5
純損益	484,419	△ 293,379	777,798	△ 265.1

(注) 営業損益、経常損益、純損益において、△は損失

(1) 収益について

営業収益は28億8,727万1千円で、前年度に比べ2億9,543万円(11.4%)の増となっている。これは、

運送収益	28億3,999万6千円で	2億9,403万円	(11.5%)の増
運送雑収益	4,727万4千円で	140万円	(3.1%)の増

となったことによるものである。

運送収益の内容は、

乗合収入	27億9,359万7千円で	2億9,594万3千円	(11.8%)の増
貸切収入	4,640万円で	191万3千円	(4.0%)の減

である。

乗合収入では、普通券収入が13億37万9千円で前年度に比べ1億6,744万7千円(14.8%)の増、定期券収入が7億1,075万3千円で前年度に比べ5,421万6千円(8.3%)の増、高齢者等福祉乗車券収入が7億8,246万4千円で前年度に比べ7,428万1千円(10.5%)の増となっている。普通券収入の増は、前年度に比べコロナ禍の影響が和らいだことにより利用者が増加したことによる増、PiTaPaの1か月の利用額に応じた割引を適用する利用額割引を令和4年6月に廃止したことによるものである。定期券収入の増は、コロナ禍からの人流の回復により前年度に比べ通勤定期券、通学定期券の購入者が増加したことによるものである。

高齢者等福祉乗車券収入の増は、高齢者無料乗車制度及び市営バス高齢者割引乗車

制度に関する負担金は令和3年度から、市営バス障がい者無料乗車制度に関する負担金は令和4年度から、利用実績に応じた市の負担金制度として見直されたものであり、コロナ禍の影響が和らいだ本年度は利用者が増加したため、利用実績に基づき算出した結果、増額となったことによるものである。

貸切収入の減は、主に一般貸切が増となったものの、前年度の新型コロナウイルスワクチン接種会場間の循環貸切バスの運行が終了したことにより減となったことによるものである。

運送雑収益の増は、主にラッピングバスに係る市からの広告契約の増加により広告料が増となったことによるものである。

営業外収益は4億5,797万円で、前年度に比べ818万2千円(1.8%)の増となっている。これは主に、

補助金		2,100万1千円の皆増
他会計補助金	4億414万7千円で	1,353万2千円(3.2%)の減

となったことによるものである。

補助金の皆増は、大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金で、新型コロナウイルス感染症及び原油価格の高騰の影響を受ける公共交通事業者の負担軽減のため、燃料費やタイヤ購入費として本年度から補助を受けたことによるものである。

他会計補助金の減は、主に公共交通事業者特別応援金が増となったものの、生活交通路線維持事業補助金、バス事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費一般会計繰入金が減、通学定期券特別割引補助金が皆減となったことによるものである。

他会計補助金の内容は、

生活交通路線維持事業補助金	3億318万9千円
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費一般会計繰入金	6,048万3千円
バス事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費一般会計繰入金	1,806万1千円
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費一般会計繰入金	1,281万4千円
公共交通事業者特別応援金	960万円

である。

生活交通路線維持事業補助金は前年度決算数値に基づく補助対象路線ごとの運行

損失額に対する補助金であるが、補助金額は前年度決算額を用いて算出されるため、令和4年度の補助金額は令和3年度の決算数値を用いて算出している。令和3年度決算額はコロナ禍からの回復により令和2年度より収益が増加していたこと、大幅なダイヤ改正により走行キロの減少に伴う運行費用の減少などから、補助すべき対象額が減少し、前年度より減となったものである。

一般会計繰入金は、国の繰出基準に基づく各経費に対する一般会計からの繰出金を繰り入れたものである。

公共交通事業者特別応援金は、コロナ禍における原油価格高騰等により経営に影響を受ける公共交通事業者に対する市の補助事業で前年度に引き続き補助を受けたものであるが、車両1台当たりの額が3万円から6万円に増額されたため増となったものである。

特別利益は5億1,428万4千円で、前年度に比べ5億1,046万7千円(13,374.6%)の増となっている。これは、関西将棋会館移転に伴いJR高槻駅西滞留所の土地を売却したことにより固定資産売却益が増となったことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は33億7,029万6千円で、前年度に比べ3,539万4千円(1.1%)の増となっている。これは主に、

固定資産減価償却費	3億459万5千円で	6,480万3千円(27.0%)の増
運輸管理費	4億1,467万4千円で	1,642万2千円(4.1%)の増
運転費	21億7,333万7千円で	2,534万円(1.2%)の減
その他修繕費	1,812万1千円で	2,110万1千円(53.8%)の減

となったことによるものである。

固定資産減価償却費の増は、主に工具、器具及び備品減価償却費が4,592万4千円で前年度に比べ2,874万9千円(38.5%)の減となったものの、車両減価償却費が1億5,082万5千円で前年度に比べ9,376万4千円(164.3%)の増となったことによるものである。

運輸管理費の増は、主に委託料が7,759万5千円で前年度に比べ767万2千円(11.0%)の増、給料、手当等が増となったことなどにより人件費が3億697万7千円で前年度に比べ456万6千円(1.5%)の増、手数料が1,374万6千円で前年度に比べ287万2千円(26.4%)の増となったことによるものである。

運転費の減は、主に軽油単価の上昇により軽油費が2億3,918万5千円で前年度に

比べ1,120万3千円(4.9%)の増となったものの、給料の減、法定福利費が減となったことなどにより人件費が19億2,224万9千円で前年度に比べ3,780万円(1.9%)の減となったことによるものである。

その他修繕費の減は、主に機械装置修繕費が755万8千円で前年度に比べ739万円(4,385.5%)の増があったものの、工具、器具及び備品修繕費が897万7千円で前年度に比べ2,900万6千円(76.4%)の減となったことによるものである。

営業外費用は1万9千円で、前年度に比べ7万6千円(79.9%)の減となっている。これは主に、雑支出として計上している仕入税額控除できない消費税等が減少したことによるものである。

特別損失は479万1千円で、前年度に比べ96万4千円(25.2%)の増となっている。これは主に、固定資産売却損が477万円で前年度に比べ94万3千円(24.6%)の増となったことによるものである。

費用を性質別に前年度と比較した主な増減については、次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C/B)
1 人 件 費	2,371,561	2,413,010	△ 41,449	△ 1.7
(主な減少科目)				
給料	880,089	898,481	△ 18,392	△ 2.0
法定福利費	351,615	358,767	△ 7,152	△ 2.0
賞与引当金繰入額	122,070	129,163	△ 7,093	△ 5.5
手当等	884,721	890,361	△ 5,640	△ 0.6
2 物件費及びその他経費	1,003,544	925,814	77,730	8.4
(主な増加科目)				
車両減価償却費	150,825	57,061	93,764	164.3
委託料	159,609	147,359	12,249	8.3
軽油費	239,185	227,982	11,203	4.9
外注修繕費	123,464	113,466	9,998	8.8
(主な減少科目)				
工具、器具及び備品修繕費	8,977	37,982	△ 29,006	△ 76.4
工具、器具及び備品減価償却費	45,924	74,673	△ 28,749	△ 38.5

- ・ 給料の減は、主に常勤職員数の減によるものである。
- ・ 法定福利費の減は、主に常勤職員数の減によるものである。
- ・ 賞与引当金繰入額の減は、職員数の減や人事院勧告に伴う影響により令和5年6

月支給賞与の本年度負担の引当額が減となったことによるものである。

- ・ 手当等の減は、主に時間外勤務手当の増があったものの、期末・勤勉手当において、人事院勧告に伴う影響や、勤勉手当の算出基準額から扶養手当が除かれた影響、退職や採用に伴う職員数の変化などによる減があったことによるものである。
- ・ 車両減価償却費の増は、償却が進んだことによる減があったものの、本年度に購入した大型ノンステップバス13両などの償却が開始されたことによるものである。
- ・ 委託料の増は、主に前年度において J R 高槻駅南案内所の改修工事に伴い阪急高槻市駅案内所案内業務及び乗車券販売が営業日数を拡大したが、同工事の終了により減となったものの、車両点検整備及び修理等整備業務、 J R 高槻駅南及び J R 摂津富田駅案内所の案内及び乗車券発売等業務が人件費の高騰による契約額の増額による増、ダイヤ改正が2回あったことによる音声合成変更費用の増などによるものである。
- ・ 軽油費の増は、軽油単価が上昇したことによるものである。
- ・ 外注修繕費の増は、主に業者に外注しなければ対応できないバスの床の張り替えやミッション、ブレーキ関係の修繕が前年度に比べ多かったことによるものである。
- ・ 工具、器具及び備品修繕費の減は、主に前年度に新500円硬貨対応に伴う車載運賃箱の改修があったことによるものである。
- ・ 工具、器具及び備品減価償却費の減は、主に償却が進んだことによるものである。

4 財政の状況

本年度末の資産及び負債・資本は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額(C)=(A-B)	増減率(C/B)
資 産	固定資産	5,835,566	5,492,804	342,763	6.2
	流動資産	4,713,369	4,531,808	181,562	4.0
資産合計		10,548,936	10,024,611	524,324	5.2
負 債	固定負債	909,942	1,008,149	△ 98,207	△ 9.7
	流動負債	630,193	549,986	80,207	14.6
	繰延収益	337,139	279,233	57,906	20.7
小 計		1,877,274	1,837,368	39,905	2.2
資 本	資本金	4,931,830	4,931,830	0	0.0
	剰余金	3,739,833	3,255,414	484,419	14.9
小 計		8,671,662	8,187,243	484,419	5.9
負債・資本合計		10,548,936	10,024,611	524,324	5.2

(1) 資産について

ア 固定資産について

固定資産は58億3,556万6千円で、前年度に比べ3億4,276万3千円(6.2%)の増となっている。これは主に、

投資有価証券	13億9,889万1千円で	4億	12万6千円(40.1%)の増
車両	4億4,388万1千円で	1億	903万5千円(32.6%)の増
構築物	2億3,158万7千円で		3,340万6千円(16.9%)の増
土地	32億161万5千円で	1億	173万4千円(3.1%)の減
その他無形固定資産	7,011万3千円で		5,792万9千円(45.2%)の減
工具、器具及び備品	1億1,047万5千円で		4,306万7千円(28.0%)の減

となったことによるものである。

投資有価証券の増は、主に共同発行市場公募地方債の購入があったことによるものである。

車両の増は、減価償却や車両の売却による減があったものの、大型ノンステップバス13両などの購入による増があったことによるものである。

構築物の増は、主に川西滞留所の取得によるものである。

土地の減は、主にJR高槻駅西滞留所の売却によるものである。

その他無形固定資産の減は、主に減価償却によるものである。

工具、器具及び備品の減は、主に減価償却によるものである。

イ 流動資産について

流動資産は47億1,336万9千円で、前年度に比べ1億8,156万2千円(4.0%)の増となっている。これは主に、

未収金 5億6,624万4千円で 1億1,147万1千円(24.5%)の増

現金預金 41億4,402万1千円で 6,919万7千円(1.7%)の増

となったことによるものである。

未収金の主なものは、運送収益未収金4億7,018万1千円で、これは高齢者等福祉乗車券未収金及びP i T a P a ・ I C O C Aに係る普通券未収金などである。

(2) 負債及び資本について

ア 固定負債について

固定負債は9億994万2千円で、前年度に比べ9,820万7千円(9.7%)の減となっている。これは全額が退職給付引当金の減によるものである。

退職給付引当金は、職員の退職手当の支給に備えるため、本年度末における交通部在籍職員（本年度末退職者を除く。）に係る退職手当要支給額に相当する額を計上したものである。

なお、退職給付引当金繰入額は1億833万7千円、同取崩額は2億654万4千円である。

イ 流動負債について

流動負債は6億3,019万3千円で、前年度に比べ8,020万7千円(14.6%)の増となっている。これは主に、

未払金 3億5,667万2千円で 7,437万8千円(26.3%)の増
となったことによるものである。

未払金の増は主に、退職手当に係る未払金が1億9,328万3千円で前年度に比べ4,831万7千円(33.3%)の増、車両修繕費未払金が2,744万円で前年度に比べ1,225万9千円(80.7%)の増となったことによるものである。

ウ 繰延収益について

繰延収益は、長期前受金12億809万9千円とその収益化累計額8億7,096万円の差額である3億3,713万9千円であり、前年度に比べ5,790万6千円(20.7%)の増となっている。

エ 資本金について

資本金は49億3,183万円で、前年度から増減はなかった。

オ 剰余金について

剰余金は37億3,983万3千円で、前年度に比べ4億8,441万9千円(14.9%)の増となっている。この増は、全額が利益剰余金の増によるもので、当年度純利益があったことによるものである。

5 経営分析

(1) 業務分析

本年度における業務実績は、次のとおりである。

区 分		単位	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減(A-B)	
乗	期末在籍車両数	両	159	156	3	
	実働延日車両数	日車	48,278	49,169	△ 891	
合	走行 キロ数	実走	km	3,978,754.9	4,076,377.5	△ 97,622.6
		回送	km	919,253.0	860,862.6	58,390.4
		計	km	4,898,007.9	4,937,240.1	△ 39,232.2
	輸送人員	人	16,315,164	14,532,517	1,782,647	
貸	期末在籍車両数	両	7	8	△ 1	
	実働延日車両数	日車	1,125	1,095	30	
切	走行 キロ数	実走	km	68,332.0	70,511.0	△ 2,179.0
		回送	km	10,638.0	9,555.0	1,083.0
		計	km	78,970.0	80,066.0	△ 1,096.0
	輸送人員	人	110,856	91,958	18,898	
合	期末在籍車両数	両	166	164	2	
	実働延日車両数	日車	49,403	50,264	△ 861	
計	走行 キロ数	実走	km	4,047,086.9	4,146,888.5	△ 99,801.6
		回送	km	929,891.0	870,417.6	59,473.4
		計	km	4,976,977.9	5,017,306.1	△ 40,328.2
	輸送人員	人	16,426,020	14,624,475	1,801,545	

※乗合輸送人員の算出方法

普通券	・普通券収入（Tsukica及び高齢者割引乗車券以外のICカード利用分を含む。） ÷ 218円72銭/人
	・ODデータに基づく実数値（Tsukica及び高齢者割引乗車券利用分）
	・1日乗車券＝枚数×4人 ・2日乗車券＝枚数×8人
定期券	・ODデータに基づく実数値
高齢者等 福祉乗車券	・ODデータに基づく実数値

全事業の総走行キロ数は497万6,977.9kmで、前年度に比べ4万328.2km(0.8%)の減、総輸送人員は1,642万6,020人で、前年度に比べ180万1,545人(12.3%)の増となっている。

総走行キロ数の減は、乗合において、主に利用実態に即したダイヤ改正による減便があったことなどによる減、貸切において、一般貸切で増となったものの、前年度の新型コロナウイルスワクチン接種会場間の循環貸切バスの運行が終了したことにより減となったことによるものである。

また、総輸送人員の増は、乗合において、主に前年度はコロナ禍で利用者が減少していたが、本年度は外出自粛要請が一度も発出されなかったことなどから人流が回復し利用者が増となったこと、貸切において、主に新型コロナウイルスワクチン接種会場間の循環貸切バスの運行が終了したことにより減となったものの、乗合同様、人流の回復により一般貸切の利用者や大阪医科薬科大学、高槻赤十字病院のシャトルバスの利用者が増となったことによるものである。

(2) 財務分析

項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式	備 考
収益率	総収支比率 (%)	114.4	91.2	84.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	
	経常収支比率 (%)	99.3	91.2	84.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	* 2
	営業収支比率 (%)	85.7	77.7	73.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	
	総資本利益率 (%)	4.7	△ 2.9	△ 4.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	* 1
財務比率	固定資産 対長期資本比率 (%)	58.8	58.0	52.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	
	流動比率 (%)	747.9	824.0	766.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	
	当座比率 (%)	747.4	823.6	762.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	
その他	人件費 対経常収益比率 (%)	70.9	79.3	87.1	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収益}}$	
	人件費 対経常費用比率 (%)	70.4	72.4	73.8	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$	
	他会計負担比率 (%)	12.0	12.4	9.8	$\frac{\text{他会計補助金} (* 3)}{\text{経常費用}}$	* 2
	有形固定資産 減価償却率 (%)	82.2	83.5	84.0	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	* 2

* 1 総資本＝総資産＝負債＋資本

* 2 経営指標

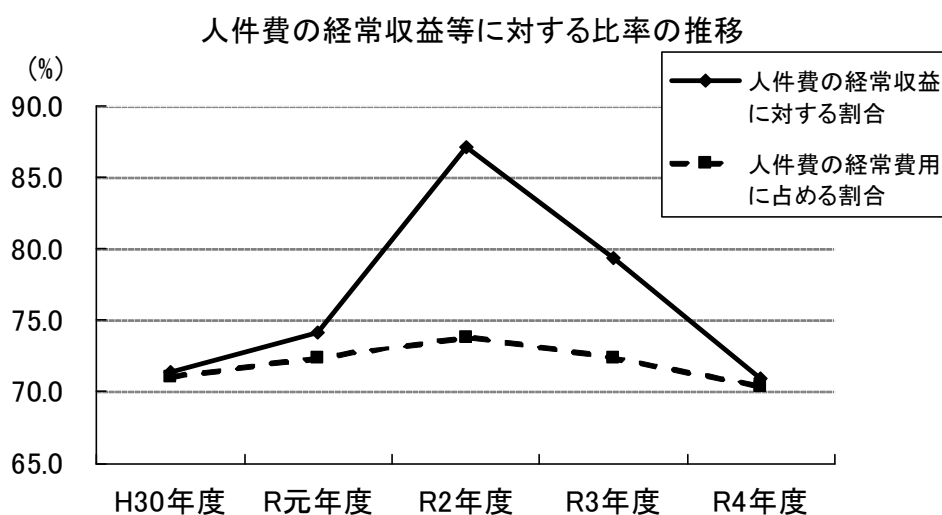
* 3 国の補助金及び国費を財源とした一般会計からの補助金は除く

収益率について、事業全体の収支比率を表す総収支比率は、前年度の91.2%から114.4%に23.2ポイント上昇した。事業活動の収支比率を表す経常収支比率は、前年度の91.2%から99.3%に8.1ポイント上昇した。また、営業活動の収支比率を表す営業収支比率は、前年度の77.7%から85.7%に8.0ポイント上昇した。総資本利益率は投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ高いほど良いが、本年度は当年度純利益が計上されたことから前年度の△2.9%から7.6ポイント上昇し4.7%となった。

財務比率について、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債等

の長期資本及び長期借入金によって調達されている程度を示すもので、100%以下が望ましい。主に固定資産である投資有価証券が増、自己資本である利益剰余金が増となったことにより、本年度は58.8%で前年度から0.8ポイント上昇した。流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。当座比率は、即時支払能力を示すもので、100%以上が望ましい。流動比率及び当座比率は、現金預金等の流動資産が前年度に比べ増加したものの、未払金等の流動負債が前年度に比べ増加したため低下し、流動比率が747.9%、当座比率が747.4%となった。

人件費対経常収益比率は、人件費が前年度に比べ減少し、経常収益は前年度に比べ増加したため70.9%となり、前年度に比べ8.4ポイント低下した。人件費対経常費用比率は、経常費用が前年度に比べ増加したが、人件費が前年度に比べ減少したため70.4%となり、前年度に比べ2.0ポイント低下した。各年度の人件費の経常収益等に対する比率の推移は、次のとおりである。



他会計負担比率は、人件費等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示すもので、前年度に比べ0.4ポイント低下し、12.0%となった。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、前年度に比べ1.3ポイント低下し、82.2%となった。

(3) 資金運用状況

本年度における資金の運用状況（流入した資金の源泉と流出した資金の使途）は、次のとおりである。

（単位：千円、税込み）

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
		減価償却費	304,595
		固定資産除却費	3,279
		固定資産売却損	4,770
		消費税及び地方消費税	27,895
		資本的収支調整額	
		その他雑支出	0
		長期前受金戻入	△ 19,839
		償却原価法による	△ 126
		投資有価証券調整額	
		当年度純利益	484,419
小計(A)	0	小計(C)	804,994
建設改良費	315,769	補助金	0
企業債償還金	0	投資有価証券	0
投資	400,000	固定資産売却代金	110,337
小計(B)	715,769	小計(D)	110,337
正味運転資金の増加(C+D)-(A+B)	199,562		
合計	915,331	合計	915,331

※正味運転資金＝流動資産－流動負債－退職給付引当金

資金の源泉は、減価償却費、当年度純利益、固定資産売却代金等の合計9億1,533万1千円、資金の使途としては、投資及び建設改良費の合計7億1,576万9千円となっている。

その差額1億9,956万2千円が正味運転資金の増加額で、正味運転資金は31億7,323万5千円となっている。

現金預金の増減を活動の源泉別に示すと、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
<業務活動によるキャッシュ・フロー>			
当年度純利益(△は損失)	484,419	△ 293,379	777,798
減価償却費	304,595	239,793	64,803
固定資産除却費	3,279	2,831	447
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 98,207	△ 55,172	△ 43,035
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7,093	△ 8,145	1,052
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	437	△ 1,769	2,206
長期前受金戻入額	△ 19,839	△ 19,728	△ 111
受取利息及び配当金	△ 2,658	△ 1,293	△ 1,365
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 509,514	11	△ 509,525
未収金の増減額(△は増加)	△ 111,471	△ 379,722	268,251
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 895	△ 449	△ 446
前払費用の増減額(△は増加)	1	1	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	22,310	△ 22,310
未払金の増減額(△は減少)	74,950	36,809	38,142
前受金の増減額(△は減少)	6,981	516	6,466
預り金の増減額(△は減少)	5,503	144	5,359
小計	130,489	△ 457,244	587,733
利息及び配当金の受取額	2,533	1,272	1,261
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	133,021	△ 455,972	588,993
<投資活動によるキャッシュ・フロー>			
有形固定資産の取得による支出	△ 287,062	△ 269,486	△ 17,577
有形固定資産の売却による収入	623,810	13,370	610,440
無形固定資産の取得による支出	△ 572	△ 125,639	125,067
投資有価証券の取得による支出	△ 400,000	△ 398,744	△ 1,256
投資有価証券の償還による収入	0	0	0
敷金・保証金の差入による支出	0	△ 150	150
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 63,824	△ 780,648	716,824
<財務活動によるキャッシュ・フロー>			
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	0	0	0
資金増加額(△は減少) (①+②+③)	69,197	△ 1,236,620	1,305,818
資金期首残高	4,074,824	5,311,444	△ 1,236,620
資金期末残高	4,144,021	4,074,824	69,197

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却益5億951万4千円、未収金の増加1億1,147万1千円があったものの、当年度純利益4億8,441万9千円、減価償却費3億459万5千円の増加があったため1億3,302万1千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産6億2,381万円の売却による収入があったものの、投資有価証券の取得による支出4億円、有形固定資産の取

得による支出2億8,706万2千円があったため、6,382万4千円の資金の減少となっている。

以上から、本年度の資金期末残高は41億4,402万1千円であり、前年度に比べ6,919万7千円の増となった。

6 結び

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、輸送人員は前年度に引き続き増加した。令和4年4月1日のダイヤ改正では、ODデータを基に利用実態に即し最終便の時刻繰り上げ等を行った。また令和4年12月1日には、関西将棋会館建設に伴いJR高槻駅西滞留所を廃止し、新たに川西滞留所の運用を開始したことに合わせたダイヤ改正を行った。建設改良事業では、大型ノンステップバス13両について、ドライバー異常時対応システムを搭載した車両に更新したほか、令和5年度からの新規路線開設に伴う安満遺跡公園などのバス停上屋及び標識柱が整備された。子育て世代への支援としては、妊婦とその同伴者が1乗車につき全線100円で乗車できる「こうのとりのりパス」を継続するとともに、子どもの1歳の誕生日まで同伴者2名が1乗車につき全線100円で乗車できる「かるがもパス」の運用が開始された。

経営状況についてみると、収益面では営業収益が28億8,727万1千円で前年度に比べ2億9,543万円の増、特別利益が5億1,428万4千円で前年度に比べ5億1,046万7千円の増となったことから総収益は38億5,952万5千円となり前年度に比べて8億1,408万円の増となった。一方、費用面では、人件費、工具、器具及び備品修繕費、工具、器具及び備品減価償却費が減となったが、車両減価償却費、委託料、軽油費が増となったことから総費用は33億7,510万6千円で前年度に比べて3,628万2千円の増となった。

この結果、当年度純利益は4億8,441万9千円となり黒字決算となったが、JR高槻駅西滞留所売却益を除いた純損益では2,986万5千円の損失となることに留意すべきである。

財務状況についてみると、流動比率が747.9%、当座比率が747.4%で、それぞれ前年度に比べ減少しているものの、良好な数値を維持しているといえる。また、決算期末日現在、現金預金として41億4,402万1千円、投資有価証券として13億9,889万1千円を有しており、十分な額の資金があるといえる。

今後の事業経営においては、軽油単価をはじめとする各種単価の高騰が継続しており厳しい経営環境が予想される。また、バス車両の計画的な更新が今後も継続するほか、キャッシュレス化の推進や新紙幣へのシステム改修、EVバス等の次世代バスの導入検討といった社会的な変化への対応、運転士の労働時間の改善を目的とした労働基準法の改正等に伴う人件費への影響など更なる費用発生が予測される。これらの課題解決のため、収益確保に向けた取り組みを実施するとともに、職員一人一人が支出削減への意識を持ち効率的な経営・収支の改善に取り組む将来にわたり安定的な自立経営が行えるよう、高槻市営バス経営戦略に沿った取組の推進に努められたい。

予 算 決 算

区 分 科 目	収		入		
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 す る 比 率
	円	%	円	%	%
収 益 的 収 入					
1 自動車運送事業収益	4,046,340,000	97.5	4,070,770,640	97.4	100.6
(1) 営業収益	3,091,506,000	74.5	3,097,751,492	74.1	100.2
(2) 営業外収益	423,251,000	10.2	458,735,325	11.0	108.4
(3) 特別利益	531,583,000	12.8	514,283,823	12.3	96.7
資 本 的 収 入					
1 資本的収入	102,916,000	2.5	110,337,177	2.6	107.2
(1) 固定資産売却代金	102,916,000	2.5	110,337,177	2.6	107.2
合 計	4,149,256,000	100.0	4,181,107,817	100.0	100.8

(備考) 営業収益：消費税及び地方消費税 210,480,649 円
 営業外収益：消費税及び地方消費税 765,391 円
 固定資産売却代金：消費税及び地方消費税 811,000 円 を含む。

対 照 表

区 分 科 目	支		出		
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 す る 比 率
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出					
1 自動車運送事業費用	3,795,794,000	84.0	3,541,529,869	83.2	93.3
(1) 営業費用	3,615,702,000	80.0	3,412,746,275	80.2	94.4
(2) 営業外費用	160,003,465	3.5	123,992,434	2.9	77.5
(3) 特別損失	15,113,000	0.3	4,791,160	0.1	31.7
(4) 予備費	4,975,535	0.1	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出					
1 資本的支出	725,357,000	16.0	715,768,530	16.8	98.7
(1) 建設改良費	325,357,000	7.2	315,768,530	7.4	97.1
(2) 投資	400,000,000	8.8	400,000,000	9.4	100.0
合 計	4,521,151,000	100.0	4,257,298,399	100.0	94.2

営業費用：消費税及び地方消費税
 営業外費用：消費税及び地方消費税
 建設改良費：消費税及び地方消費税

42,450,741 円
 315 円
 28,706,230 円

を含む。

比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		前 年 度 対 比	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		(A)-(B)	(A)/(B)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	3,370,295,534	87.3	3,334,901,043	109.5	35,394,491	101.1
(1) 運 転 費	2,173,337,276	56.3	2,198,677,533	72.2	△ 25,340,257	98.8
(2) 車 両 修 繕 費	211,067,874	5.5	202,856,414	6.7	8,211,460	104.0
(3) そ の 他 修 繕 費	18,120,582	0.5	39,221,505	1.3	△ 21,100,923	46.2
(4) 固 定 資 産 減 価 償 却 費	304,595,350	7.9	239,792,582	7.9	64,802,768	127.0
(5) 資 産 減 耗 費	3,337,592	0.1	6,702,765	0.2	△ 3,365,173	49.8
(6) 施 設 損 害 保 険 料	30,682,706	0.8	29,777,118	1.0	905,588	103.0
(7) 施 設 使 用 料	3,761,155	0.1	2,654,454	0.1	1,106,701	141.7
(8) 運 輸 管 理 費	414,674,272	10.7	398,252,614	13.1	16,421,658	104.1
(9) 一 般 管 理 費	205,018,327	5.3	211,009,958	6.9	△ 5,991,631	97.2
(10) 自 動 車 重 量 税	5,700,400	0.1	5,956,100	0.2	△ 255,700	95.7
2 営 業 外 費 用	19,155	0.0	95,497	0.0	△ 76,342	20.1
(1) 雑 支 出	19,155	0.0	95,497	0.0	△ 76,342	20.1
3 特 別 損 失	4,791,160	0.1	3,827,655	0.1	963,505	125.2
(1) 固 定 資 産 売 却 損	4,770,160	0.1	3,827,655	0.1	942,505	124.6
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	21,000	0.0	0	0.0	21,000	皆増
費 用 合 計	3,375,105,849	87.4	3,338,824,195	109.6	36,281,654	101.1
当 年 度 純 利 益	484,418,982	12.6	△ 293,379,177	△ 9.6	777,798,159	—
総 合 計	3,859,524,831	100.0	3,045,445,018	100.0	814,079,813	126.7

計 算 書

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 対 比	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		(A)-(B)	(A)/(B)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	2,887,270,843	74.8	2,591,840,586	85.1	295,430,257	111.4
(1) 運 送 収 益	2,839,996,355	73.6	2,545,966,201	83.6	294,030,154	111.5
(2) 運 送 雑 収 益	47,274,488	1.2	45,874,385	1.5	1,400,103	103.1
2 営 業 外 収 益	457,970,165	11.9	449,787,745	14.8	8,182,420	101.8
(1) 受取利息及び配当金	2,658,135	0.1	1,293,000	0.0	1,365,135	205.6
(2) 他 会 計 補 助 金	404,147,000	10.5	417,679,000	13.7	△ 13,532,000	96.8
(3) 補 助 金	21,001,200	0.5	0	0.0	21,001,200	皆増
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	19,839,080	0.5	19,727,682	0.6	111,398	100.6
(5) 雑 収 益	10,324,750	0.3	11,088,063	0.4	△ 763,313	93.1
3 特 別 利 益	514,283,823	13.3	3,816,687	0.1	510,467,136	13,474.6
(1) 固 定 資 産 売 却 益	514,283,823	13.3	3,816,687	0.1	510,467,136	13,474.6
収 益 合 計	3,859,524,831	100.0	3,045,445,018	100.0	814,079,813	126.7
総 合 計	3,859,524,831	100.0	3,045,445,018	100.0	814,079,813	126.7

比 較 貸 借

区 分 科 目	資 産		の		部	
	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	5,835,566,283	55.3	5,492,803,732	54.8	342,762,551	106.2
(1) 有 形 固 定 資 産	4,365,612,565	41.4	4,365,046,976	43.5	565,589	100.0
イ 車 両	443,880,851	4.2	334,845,828	3.3	109,035,023	132.6
ロ 建 物	356,389,437	3.4	351,673,362	3.5	4,716,075	101.3
ハ 構 築 物	231,586,624	2.2	198,180,793	2.0	33,405,831	116.9
ニ 機 械 及 び 装 置	21,665,481	0.2	23,455,077	0.2	△ 1,789,596	92.4
ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	110,475,070	1.0	153,542,497	1.5	△ 43,067,427	72.0
ヘ 土 地	3,201,615,102	30.4	3,303,349,419	33.0	△ 101,734,317	96.9
(2) 無 形 固 定 資 産	70,113,118	0.7	128,041,756	1.3	△ 57,928,638	54.8
イ そ の 他 無 形 固 定 資 産	70,113,118	0.7	128,041,756	1.3	△ 57,928,638	54.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,399,840,600	13.3	999,715,000	10.0	400,125,600	140.0
イ 投 資 有 価 証 券	1,398,890,600	13.3	998,765,000	10.0	400,125,600	140.1
ロ 出 資 金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	100.0
ハ そ の 他 投 資	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	4,713,369,398	44.7	4,531,807,588	45.2	181,561,810	104.0
(1) 現 金 預 金	4,144,020,645	39.3	4,074,823,517	40.6	69,197,128	101.7
(2) 未 収 金	566,244,242	5.4	454,773,629	4.5	111,470,613	124.5
(3) 貯 蔵 品	3,055,441	0.0	2,160,682	0.0	894,759	141.4
(4) 前 払 費 用	49,070	0.0	49,760	0.0	△ 690	98.6
資 産 合 計	10,548,935,681	100.0	10,024,611,320	100.0	524,324,361	105.2

対 照 表

区 分 科 目	及 び		資 本		の 部	
	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	909,942,129	8.6	1,008,149,202	10.1	△ 98,207,073	90.3
(1) 引 当 金	909,942,129	8.6	1,008,149,202	10.1	△ 98,207,073	90.3
イ 退職給付引当金	909,942,129	8.6	1,008,149,202	10.1	△ 98,207,073	90.3
4 流 動 負 債	630,192,712	6.0	549,986,110	5.5	80,206,602	114.6
(1) 未 払 金	356,672,442	3.4	282,293,980	2.8	74,378,462	126.3
(2) 前 受 金	82,974,550	0.8	75,993,250	0.8	6,981,300	109.2
(3) 引 当 金	146,645,000	1.4	153,301,000	1.5	△ 6,656,000	95.7
イ 賞 与 引 当 金	122,070,000	1.2	129,163,000	1.3	△ 7,093,000	94.5
ロ 法定福利費引当金	24,575,000	0.2	24,138,000	0.2	437,000	101.8
(4) 預 り 金	43,900,720	0.4	38,397,880	0.4	5,502,840	114.3
5 繰 延 収 益	337,138,744	3.2	279,232,894	2.8	57,905,850	120.7
(1) 長 期 前 受 金	1,208,098,949	11.5	1,204,928,269	12.0	3,170,680	100.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 870,960,205	△ 8.3	△ 925,695,375	△ 9.2	54,735,170	94.1
資 本 の 部						
6 資 本 金	4,931,829,590	46.8	4,931,829,590	49.2	0	100.0
(1) 資 本 金	4,931,829,590	46.8	4,931,829,590	49.2	0	100.0
7 剰 余 金	3,739,832,506	35.5	3,255,413,524	32.5	484,418,982	114.9
(1) 資 本 剰 余 金	925,007,208	8.8	925,007,208	9.2	0	100.0
イ 受贈財産評価額	139,992,208	1.3	139,992,208	1.4	0	100.0
ロ その他資本剰余金	785,015,000	7.4	785,015,000	7.8	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,814,825,298	26.7	2,330,406,316	23.2	484,418,982	120.8
イ 利 益 積 立 金	17,000,000	0.2	17,000,000	0.2	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,797,825,298	26.5	2,313,406,316	23.1	484,418,982	120.9
負 債 合 計	1,877,273,585	17.8	1,837,368,206	18.3	39,905,379	102.2
資 本 合 計	8,671,662,096	82.2	8,187,243,114	81.7	484,418,982	105.9
負 債 資 本 合 計	10,548,935,681	100.0	10,024,611,320	100.0	524,324,361	105.2

比 較 費 用

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)	令和 4年度	令和 3年度
	円	円	円	%	%	%
1 人 件 費	2,371,561,439	2,413,010,160	△ 41,448,721	98.3	70.3	72.3
(1) 営 業 費 用	2,371,561,439	2,413,010,160	△ 41,448,721	98.3	70.3	72.3
給 料	880,089,089	898,481,370	△ 18,392,281	98.0	26.1	26.9
手 当 等	884,720,950	890,361,054	△ 5,640,104	99.4	26.2	26.7
賞与引当金繰入額	122,070,000	129,163,000	△ 7,093,000	94.5	3.6	3.9
報 酬	154,700	154,700	0	100.0	0.0	0.0
退 職 給 付 費	108,336,647	111,944,854	△ 3,608,207	96.8	3.2	3.4
法 定 福 利 費	351,615,053	358,767,182	△ 7,152,129	98.0	10.4	10.7
法定福利費引当金繰入額	24,575,000	24,138,000	437,000	101.8	0.7	0.7
2 物件費及びその他経費	1,003,544,410	925,814,035	77,730,375	108.4	29.7	27.7
(1) 営 業 費 用	998,734,095	921,890,883	76,843,212	108.3	29.6	27.6
旅 費	277,683	349,482	△ 71,799	79.5	0.0	0.0
報 償 費	152,280	158,498	△ 6,218	96.1	0.0	0.0
光 熱 水 費	18,087,539	14,210,832	3,876,707	127.3	0.5	0.4
賃 借 料	2,321,803	1,787,439	534,364	129.9	0.1	0.1
通 信 運 搬 費	12,928,966	13,090,285	△ 161,319	98.8	0.4	0.4
食 糧 費	0	852	△ 852	皆減	0.0	0.0
事 故 費	176,066	172,773	3,293	101.9	0.0	0.0
路 線 管 理 費	637,400	79,000	558,400	806.8	0.0	0.0
委 託 料	159,608,792	147,359,494	12,249,298	108.3	4.7	4.4
手 数 料	16,371,454	17,081,621	△ 710,167	95.8	0.5	0.5
負 担 金	4,764,796	3,892,689	872,107	122.4	0.1	0.1
印 刷 製 本 費	2,224,660	1,186,906	1,037,754	187.4	0.1	0.0
修 繕 費	26,000	0	26,000	皆増	0.0	0.0
保 險 料	108,210	129,790	△ 21,580	83.4	0.0	0.0
自 動 車 重 量 税	5,871,800	6,052,100	△ 180,300	97.0	0.2	0.2
被 服 費	3,724,870	3,880,290	△ 155,420	96.0	0.1	0.1
備 消 品 費	4,989,885	4,017,399	972,486	124.2	0.1	0.1
灯 油 費	80,686	101,143	△ 20,457	79.8	0.0	0.0

節 別 集 計 表

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)	令和 4年度	令和 3年度
	円	円	円	%	%	%
ガソリン費	816,599	782,459	34,140	104.4	0.0	0.0
軽油費	239,185,121	227,981,948	11,203,173	104.9	7.1	6.8
油脂費	4,590,827	2,584,729	2,006,098	177.6	0.1	0.1
部分品費	16,613,163	22,357,649	△ 5,744,486	74.3	0.5	0.7
タイヤ・チューブ費	15,833,200	15,565,400	267,800	101.7	0.5	0.5
バッテリー費	5,380,780	7,453,800	△ 2,073,020	72.2	0.2	0.2
外注修繕費	123,464,130	113,465,881	9,998,249	108.8	3.7	3.4
建物修繕費	1,005,900	835,435	170,465	120.4	0.0	0.0
構築物修繕費	579,900	235,100	344,800	246.7	0.0	0.0
機械装置修繕費	7,558,000	168,500	7,389,500	4,485.5	0.2	0.0
工具、器具及び 備品修繕費	8,976,782	37,982,470	△ 29,005,688	23.6	0.3	1.1
車両減価償却費	150,824,817	57,060,510	93,764,307	264.3	4.5	1.7
建物減価償却費	15,651,317	15,725,340	△ 74,023	99.5	0.5	0.5
構築物減価償却費	29,394,907	30,450,151	△ 1,055,244	96.5	0.9	0.9
機械装置減価償却費	4,040,496	2,905,907	1,134,589	139.0	0.1	0.1
工具、器具及び 備品減価償却費	45,924,205	74,673,030	△ 28,748,825	61.5	1.4	2.2
無形固定資産 減価償却費	58,759,608	58,977,644	△ 218,036	99.6	1.7	1.8
固定資産除却費	3,337,592	6,702,765	△ 3,365,173	49.8	0.1	0.2
車両損害保険料	30,554,258	29,650,852	903,406	103.0	0.9	0.9
建物損害保険料	128,448	126,266	2,182	101.7	0.0	0.0
借地料	3,295,336	2,179,108	1,116,228	151.2	0.1	0.1
諸施設使用料	465,819	475,346	△ 9,527	98.0	0.0	0.0
(2) 営業外費用	19,155	95,497	△ 76,342	20.1	0.0	0.0
雑支出	19,155	95,497	△ 76,342	20.1	0.0	0.0
(3) 特別損失	4,791,160	3,827,655	963,505	125.2	0.1	0.1
固定資産売却損	4,770,160	3,827,655	942,505	124.6	0.1	0.1
過年度損益修正損	21,000	0	21,000	皆増	0.0	0.0
合 計	3,375,105,849	3,338,824,195	36,281,654	101.1	100.0	100.0

業 務

項 目	算 出 基 礎	令 和 4	
車 両 稼 働 率	$\frac{\text{実働延日車両数}}{\text{実在延日車両数}}$	乗合	48,278 日車 58,050 日車
		貸切	1,125 日車 2,665 日車
実働1日1車両当たり走行キロ	$\frac{\text{総走行キロ(回送キロ含む)}}{\text{実働延日車両数}}$	乗合	4,898,007.9 km 48,278 日車
		貸切	78,970.0 km 1,125 日車
実働1日1車両当たり輸送人員	$\frac{\text{総輸送人員}}{\text{実働延日車両数}}$	乗合	16,315,164 人 48,278 日車
		貸切	110,856 人 1,125 日車
実働1日1車両当たり運送収益	$\frac{\text{運送収益}}{\text{実働延日車両数}}$	乗合	2,793,596,587 円 48,278 日車
		貸切	46,399,768 円 1,125 日車
車 両 キ ロ 当 たり 収 入	$\frac{\text{運送収益}}{\text{総走行キロ(回送キロ含む)}}$		2,839,996,355 円 4,976,977.9 km
			2,839,996,355 円 4,047,086.9 km
車 両 キ ロ 当 たり 費 用	$\frac{\text{総費用}}{\text{総走行キロ(回送キロ含む)}}$		3,375,105,849 円 4,976,977.9 km
職員1人当たり輸送人員	$\frac{\text{総輸送人員}}{\text{職員数(管理者除く)}}$		16,426,020 人 219 人
職員1人当たり運送収益	$\frac{\text{運送収益}}{\text{職員数(管理者除く)}}$		284,000 万円 219 人
人件費の対経常収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収益}}$		2,371,561,439 円 3,345,241,008 円
人件費の対経常費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$		2,371,561,439 円 3,370,314,689 円

実 績 表

比 率	率	
年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
83.2 %	84.7 %	86.1 %
42.2 %	36.0 %	31.8 %
101.5 km/日車	100.4 km/日車	103.0 km/日車
70.2 km/日車	73.1 km/日車	84.1 km/日車
337.9 人/日車	295.6 人/日車	274.9 人/日車
98.5 人/日車	84.0 人/日車	105.2 人/日車
57,864.8 円/日車	50,797.3 円/日車	47,131.5 円/日車
41,244.2 円/日車	44,121.5 円/日車	42,875.6 円/日車
570.6 円/km	507.4 円/km	458.3 円/km
701.7 円/km	613.9 円/km	552.1 円/km
678.1 円/km	665.5 円/km	631.1 円/km
75,005 人	65,876 人	61,021 人
1,297 万円/人	1,147 万円/人	1,055 万円/人
70.9 %	79.3 %	87.1 %
70.4 %	72.4 %	73.8 %

水道事業会計

1 総括

(1) 決算の概要

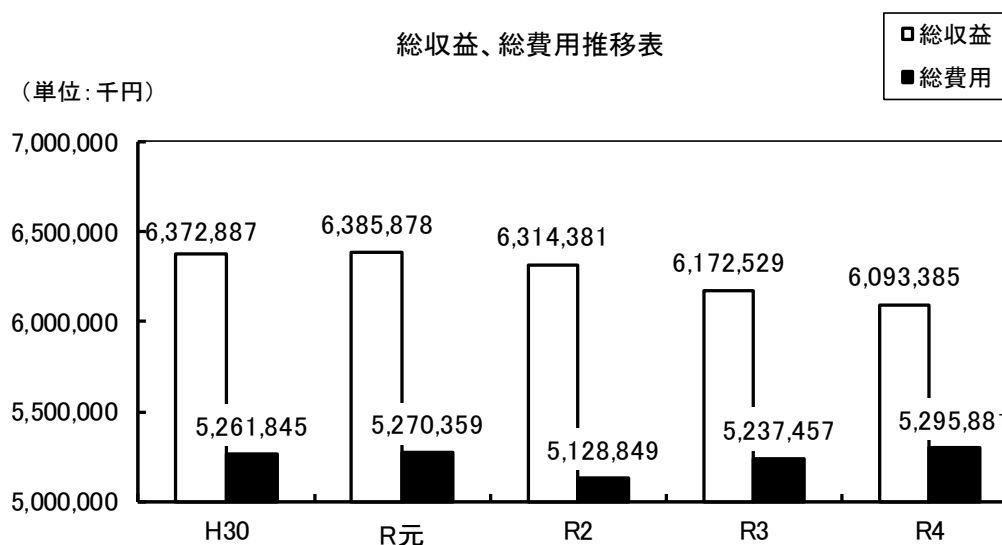
本年度の収益的収支（消費税及び地方消費税を含まない。）については、営業収益は48億2,293万6千円で前年度に比べ4億5,883万5千円(8.7%)の減、営業外収益は12億6,986万5千円で前年度に比べ3億9,037万2千円(44.4%)の増、特別利益は58万4千円で前年度に比べ1,068万1千円(94.8%)の減となった。

一方、営業費用は52億7,564万2千円で前年度に比べ6,638万9千円(1.3%)の増、営業外費用は1,829万5千円で前年度に比べ557万6千円(23.4%)の減、特別損失は194万4千円で前年度に比べ238万8千円(55.1%)の減となった。

収益的収支決算は、総収益60億9,338万5千円に対し、総費用は52億9,588万1千円となり、差引き7億9,750万4千円の当年度純利益を計上した。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金9億490万7千円を合わせて17億241万1千円となっている。

平成30年度から令和4年度にかけての総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入総額は4,533万8千円で前年度に比べ673万8千円(17.5%)の増、支出総額は21億2,404万8千円で前年度に比べ1億2,738万1千円(5.7%)の減となった。

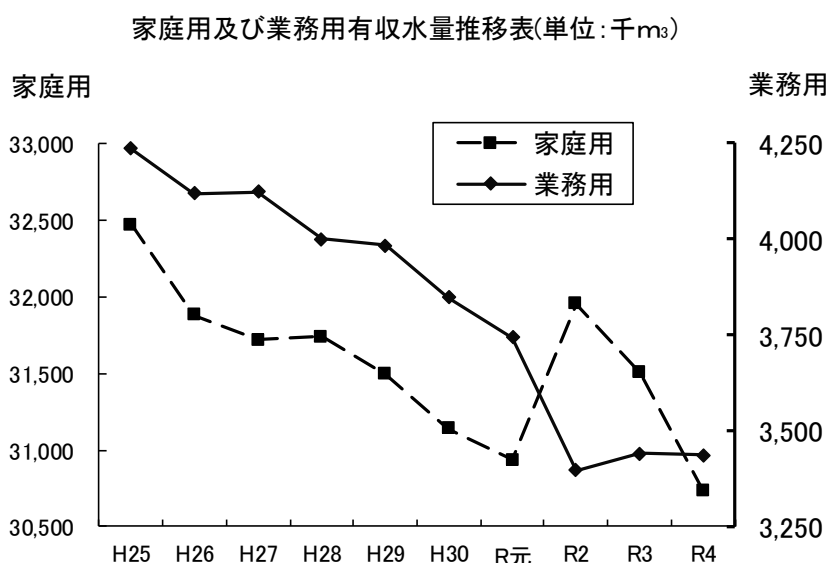
この結果、資本的収支差引きは、20億7,871万円の不足となり、この不足額は、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金で補填している。

(2) 給水量について

本年度の総給水量は、3,605万7,685 m³で前年度に比べ56万595 m³ (1.5%) 減少した。総有収水量は、3,429万1,473 m³で前年度に比べ77万4,053 m³ (2.2%) 減少した。家庭用における有収水量は3,073万5,619 m³で前年度に比べ76万7,449 m³ (2.4%) 減少し、業務用における有収水量は343万7,152 m³で前年度に比べ3,264 m³ (0.1%) 減少した。

人口減少等により長期的に水需要は減少傾向にあることに加え、本年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等の影響が鈍化したことから家庭用における有収水量は大きく減少した。一方、業務用について、本年度は社会経済活動に一定の回復がみられたことや工場の給水装置の新設があったことなどにより、一部の口径で有収水量が前年度に比べ増となったものの、業務用全体の有収水量は前年度に比べ若干減少した。

家庭用及び業務用使用水量の推移は、次のグラフのとおりである。



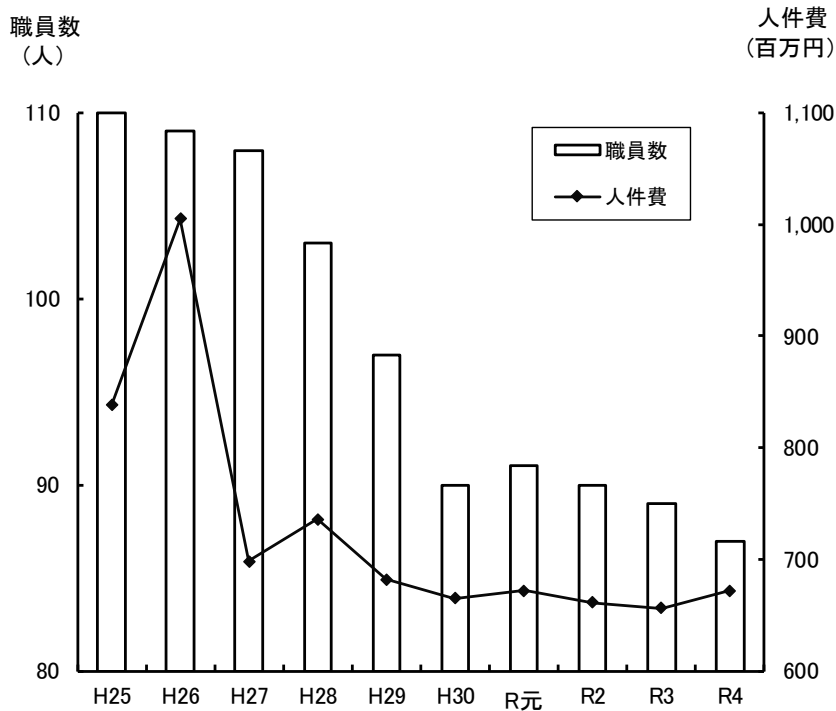
(注) 家庭用は口径13~25mm、業務用は口径30~150mmで計算
ただし、表流水、公衆浴場用、臨時用等は除く。

(3) 職員数と人件費について

期末職員数は前年度と比較すると2人の減となった。人件費は、主に給料、手当等が減となったものの、退職給付費が増となったことにより増加した。

職員数と人件費の推移は、次のグラフのとおりである。

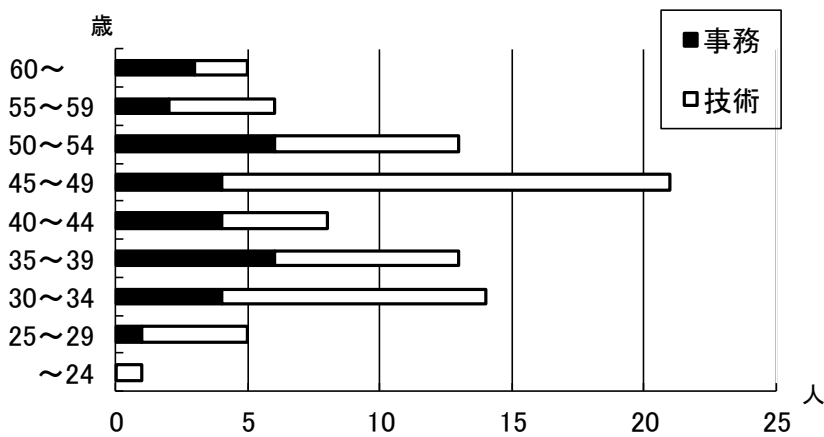
職員数・人件費推移表



- (注1) 人件費は、資本勘定職員を除く。
- (注2) 平成26年度における人件費の増加は、会計制度変更に伴うものである。
- (注3) 令和元年度までの人件費は、非常勤職員を含み、臨時的任用職員を含まない。
令和2年度以降における人件費は、会計年度任用職員を含む。

常勤職員における年齢別職員数は、次のグラフのとおりである。平均年齢は前年度より5か月低下し、44歳となった。

年齢別職員数(常勤職員)



- (注) 管理者を除く。
60～は、再任用職員4名を含む。(令和5年3月31日現在)

(4) 建設改良事業について

整備工事では、第9次水道施設等整備事業の2年目として、辻子一丁目地区ほか口径500～100 耗配水管布設工事（令和3～4年度継続工事）、西冠二丁目地区ほか口径500

～50 耗配水管布設工事（令和4～5年度継続工事）、大冠浄水場浄水処理実証実験業務（令和3～4年度継続業務）、水道部庁舎耐震改修その他工事実施設計業務（令和3～4年度継続業務）のほか、城山第1配水池東側擁壁部対策工事（令和3～5年度継続工事）が実施された。整備工事により、配水管が総延長2,650m布設された。

改良工事では、奈佐原受水場阿武山送水1・2号阿武野送水2号ポンプ更新工事（令和4～5年度継続工事）に着手されたほか、管路更新工事により、配水管が総延長6,076m更新された。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

< 収入 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	差 引 額 (B-A)
第1款 水道事業収益	6,763,571	6,586,388	97.4	△ 177,183
第1項 営業収益	5,497,681	5,298,307	96.4	△ 199,374
第2項 営業外収益	1,265,740	1,287,489	101.7	21,749
第3項 特別利益	150	592	394.9	442

(うち消費税及び地方消費税は4億9,310万6千円である。)

営業収益の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

給水収益 49億6,094万2千円

その他の営業収益 3億1,874万8千円

営業外収益の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

長期前受金戻入 5億7,191万2千円

他会計補助金 5億2,025万5千円

加入金 1億8,289万7千円

特別利益（消費税及び地方消費税を含む。）

貸倒引当金戻入益 50万1千円

過年度損益修正益 9万1千円

< 支 出 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	不 用 額 (A-B)
第1款 水道事業費用	6,301,302	5,641,930	89.5	659,372
第1項 営業費用	6,104,762	5,560,408	91.1	544,354
第2項 営業外費用	148,355	79,384	53.5	68,971
第3項 特別損失	8,185	2,139	26.1	6,046
第4項 予備費	40,000	0	0.0	40,000

(うち消費税及び地方消費税は2億8,496万円である。)

営業費用の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

原水及び浄水費	25億7,166万1千円
減価償却費	16億8,362万3千円
業務費	4億6,592万4千円
総係費	3億5,590万2千円
配水費	3億3,394万9千円

営業外費用の主なもの

消費税及び地方消費税	6,420万円
支払利息及び企業債取扱諸費	1,369万円

特別損失(消費税及び地方消費税を含む。)

過年度損益修正損	213万9千円
----------	---------

不用額の主なもの

原水及び浄水費	2億3,913万9千円
うち受水費	8,495万4千円
動力費	4,864万7千円
総係費	1億3,884万4千円
うち退職給付費	6,784万8千円
消費税及び地方消費税	6,580万円

(2) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	差 引 額 (B-A)
第1款 資本的収入	49,262	45,338	92.0	△ 3,924
第1項 企業債	0	0	-	0
第2項 固定資産売却代金	0	0	-	0
第3項 負担金	45,069	41,277	91.6	△ 3,792
第4項 国庫支出金	4,193	4,061	96.9	△ 132
第5項 投資	0	0	-	0

(うち消費税及び地方消費税は0円である。)

資本的収入は、前年度に比べ 673 万 8 千円 (17.5%) の増となっている。これは国庫支出金が皆増、負担金が 267 万 7 千円 (6.9%) の増となったことによるものである。

< 支 出 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
第1款 資本的支出	5,324,195	2,124,048	39.9	2,338,001	862,146
第1項 建設改良費	4,678,936	1,978,789	42.3	2,338,001	362,146
第2項 企業債償還金	145,259	145,258	100.0	0	1
第3項 投資	500,000	0	0.0	0	500,000

(うち消費税及び地方消費税は1億4,524万2千円である。)

建設改良費の主なもの (消費税及び地方消費税を含む。)

改良費 10億 140万 1 千円

水道施設等整備費 9億4,884万 5 千円

不用額の主なもの

投資 5 億円

改良費 3億2,906万 1 千円

資本的支出は、前年度に比べ 1 億 2,738 万 1 千円 (消費税及び地方消費税を含む。)(5.7%) の減となっている。これは主に

改良費 2億4,831万 5 千円の減

固定資産購入費 8,992万 6 千円の減

水道施設等整備費 2億5,094万 5 千円の増

となったことによるものである。

翌年度繰越額は 23 億 3,800 万 1 千円で、継続事業である第 9 次水道施設等整備事業について逐次繰越したもの 21 億 8,135 万 8 千円、地方公営企業法第 26 条の規定により繰り越した改良事業 1 億 5,664 万 3 千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	20億7,871万円は、
当年度分損益勘定留保資金	9億2,748万7千円
過年度分損益勘定留保資金	4億7,244万円
建設改良積立金	3億9,500万円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1億4,378万3千円
減債積立金	1億4,000万円

で補填している。

(3) 一時借入金限度額について

予算第 5 条の規定による一時借入金限度額は 1 億円であるが、本年度一時借入はなかった。

(4) 流用禁止の経費について

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	不 用 額 (A-B)
職 員 給 与 費	1,017,132	784,536	77.1	232,596
交 際 費	50	0	0.0	50

(職員給与費は消費税及び地方消費税66万2千円を含む。)

予算第 7 条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内で執行されており、交際費については執行されなかった。

(5) たな卸資産購入限度額について

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額
予算による購入限度額	66,102	66,268	△ 166
購入実績額	35,271	36,337	△ 1,066
(うち消費税及び地方消費税)	3,206	3,303	△ 97
年度末貯蔵品高	14,246	14,461	△ 215

たな卸資産購入額は、予算第 10 条の規定によるたな卸資産購入限度額内で執行されている。

3 経営の状況

本年度の損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B)
総収益	6,093,385	6,172,529	△ 79,144	△ 1.3
営業収益	4,822,936	5,281,771	△ 458,835	△ 8.7
営業外収益	1,269,865	879,492	390,372	44.4
特別利益	584	11,265	△ 10,681	△ 94.8
総費用	5,295,881	5,237,457	58,424	1.1
営業費用	5,275,642	5,209,253	66,389	1.3
営業外費用	18,295	23,872	△ 5,576	△ 23.4
特別損失	1,944	4,333	△ 2,388	△ 55.1
営業損益	△ 452,706	72,518	△ 525,224	△ 724.3
経常損益	798,864	928,139	△ 129,275	△ 13.9
純損益	797,504	935,072	△ 137,568	△ 14.7

(注) 営業損益において、△は損失

(1) 収益について

営業収益は 48 億 2,293 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 5,883 万 5 千円(8.7%)の減となっている。これは主に

給水収益 45億 994万 7 千円で 5 億 592万 7 千円(10.1%)の減
 その他の営業収益 2 億9,455万 5 千円で 5,634万 3 千円(23.7%)の増
 となったことによるものである。

給水収益の減は、主に水道料金について、本年度は原油価格や物価の高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減を図るため、基本料金の無償化を 4 か月間実施したことによるものである。前年度は新型コロナウイルス感染症による市民生活や事業活動の不安を軽減するための支援策として、基本料金の 5 割減額を 2 か月間実施している。なお、基本料金の 4 か月無償化を実施しなかった場合の給水収益は 50 億 1,750 万 7 千円となり、前年度の基本料金 2 か月減額(半額)を実施しなかった場合に比べ 1 億 2,442 万 3 千円 (2.4%) の減となっている。

その他の営業収益の増は、主に下水道使用料等徴収事務取扱手数料が増となった

ことによるものである。

営業外収益は 12 億 6,986 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 9,037 万 2 千円(44.4%)の増となっている。これは主に

他会計補助金	5 億2,025万 5 千円で	3 億8,147万 7 千円(274.9%)の増
加入金	1 億6,627万円で	3,068万円 (22.6%)の増
長期前受金戻入	5 億7,191万 2 千円で	2,041万 5 千円(3.4%)の減

となったことによるものである。

他会計補助金の増は、主に水道料金の基本料金 4 か月無償化の実施により一般会計からの補助金が増となったことによるものである。

加入金の増は、主にコロナ禍で落ち込んでいた住宅竣工件数が戻りつつあり、前年度に比べ給水装置の新設等の数が増加したことによるものである。

長期前受金戻入の減は、償却が進んだことによるものである。

特別利益は 58 万 4 千円で、前年度に比べ 1,068 万 1 千円(94.8%)の減となっている。これは主に

過年度損益修正益	8 万 3 千円で	1,118万 3 千円(99.3%)の減
----------	-----------	----------------------

となったことによるものである。

過年度損益修正益の減は、主に前年度に令和 2 年度の受託工事に係る受託事業収益があったことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は 52 億 7,564 万 2 千円で、前年度に比べ 6,638 万 9 千円(1.3%)の増となっている。これは主に

配水費	3 億 1,470 万円で	4,477 万 2 千円(16.6%)の増
総係費	3 億 4,752 万 5 千円で	3,341 万 9 千円(10.6%)の増
原水及び浄水費	23 億 5,040 万円で	2,914 万 6 千円(1.3%)の増
業務費	4 億 3,447 万 6 千円で	2,291 万円 (5.6%)の増
減価償却費	16 億 8,362 万 3 千円で	2,038 万 1 千円(1.2%)の増
資産減耗費	4,318 万 3 千円で	8,052 万 3 千円(65.1%)の減

となったことによるものである。

配水費の増は、主に工事請負費が皆増及び路面復旧費が増となったことによるものである。

総係費の増は、主に退職給付費が増となったことによるものである。

原水及び浄水費の増は、主に受水費及び修繕費が減となったものの、動力費及び

委託料が増となったことによるものである。

業務費の増は、主に委託料が増となったことによるものである。

減価償却費の増は、主に前年度に取得した資産の償却が開始されたことによるものである。

資産減耗費の減は、主に前年度に水道料金給水システムの除却があったことによるものである。

営業外費用は 1,829 万 5 千円で、前年度に比べ 557 万 6 千円(23.4%)の減となっている。これは、

支払利息及び企業債取扱諸費 1,369 万円で 694 万 8 千円(33.7%)の減
雑支出 460 万 5 千円で 137 万 1 千円(42.4%)の増

となったことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減は、企業債利息が減少したことによるものである。なお、企業債借入利率別未償還残高については、次のとおりである。

(単位：千円)

借入利率	4%以上	3%以上～ 4%未満	2%以上～ 3%未満	2%未満	合計
未償還残高	40,165	78,822	167,958	61,053	347,997

雑支出の増は、仕入税額控除できない消費税等を雑支出として計上しているが、それが同額増加したことによるものである。

特別損失は 194 万 4 千円で、前年度に比べ 238 万 8 千円(55.1%)の減となっている。これは過年度損益修正損の減で、地下漏水等による前年度以前の水道料金の減額及び還付額が前年度に比べ減となったことによるものである。

費用を性質別に前年度と比較した主な増減については、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B)
1 人件費	671,538	656,163	15,375	2.3
(主な増加科目)				
退職給付費	62,135	36,572	25,563	69.9
(主な減少科目)				
給料	287,782	294,375	△ 6,592	△ 2.2
手当等	175,839	179,727	△ 3,888	△ 2.2
2 物件費及びその他経費	4,624,343	4,581,294	43,049	0.9
(主な増加科目)				
委託料	556,990	476,146	80,844	17.0
動力費	248,098	167,302	80,796	48.3
有形固定資産減価償却費	1,683,623	1,663,243	20,381	1.2
路面復旧費	51,684	36,984	14,700	39.7
工事請負費	29,225	20,038	9,187	45.8
(主な減少科目)				
固定資産除却費	43,183	123,705	△ 80,523	△ 65.1
受水費	1,719,132	1,761,523	△ 42,390	△ 2.4
修繕費	126,972	160,662	△ 33,690	△ 21.0

- ・ 退職給付費の増は、主に人事異動により退職給付引当金の対象となる職員が増加し、本年度末の退職手当要支給額に対する引当不足額が前年度に比べ増加したことによるものである。
- ・ 給料、手当等の減は、主に職員数が前年度に比べ2人減となったことによるものである。
- ・ 委託料の増は、主に水道料金収納等包括業務委託に係る給水装置工事検査関連業務が新たに追加されたこと及び水道料金等検針・収納業務に業務の追加があったことによるものである。
- ・ 動力費の増は、主に電気料金の契約単価が上昇したこと及び燃料費調整額が上昇したことによるものである。
- ・ 有形固定資産減価償却費の増は、主に前年度に取得した水道料金給水システム機器や配水管の償却が開始されたことによるものである。
- ・ 路面復旧費の増は、主に修繕跡路面復旧工事等の増によるものである。

- ・ 工事請負費の増は、受託工事費において減となったものの、配水費において阿武野配水池外壁補修工事が皆増となったことによるものである。
- ・ 固定資産除却費の減は、主に前年度に水道料金給水システムの除却があったことによるものである。
- ・ 受水費の減は、大阪広域水道企業団からの受水量が減少したことによるものである。
- ・ 修繕費の減は、主に前年度に原水及び浄水費において大冠浄水場管理棟修繕、日吉台送水ポンプ修繕など額が大きい修繕があったことによるものである。

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
有収水量 1 m ³ 当たりの供給単価	131.52円	143.04円	△11.52円
〃 給水原価	137.32円	131.47円	5.85円
差 引 額	△5.80円	11.57円	△17.37円

(備考) 供給単価：給水収益／年間総有収水量

給水原価：(経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入)／年間総有収水量

供給単価は、主に水道料金の基本料金4か月無償化により給水収益が減となったことで前年度に比べ11.52円減少した。給水原価は、主に委託料や動力費の増加により経常費用が増となったことなどに加え、総有収水量が減となったことで前年度に比べ5.85円増加した。その結果、本年度は有収水量1 m³当たり5.80円の差引赤字となり、前年度に比べ17.37円減少した。

なお、水道料金の基本料金4か月無償化を実施しなかった場合の供給単価は、146.32円となり、差引きは黒字となる。また、前年度の基本料金2か月減額(半額)を実施しなかった場合の供給単価は146.64円であり、それに比べ0.32円の減となっている。

4 財政の状況

本年度末の資産及び負債・資本は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B)
資産	固定資産	38,033,240	37,858,258	174,982	0.5
	流動資産	7,015,849	7,029,661	△13,812	△0.2
資産合計		45,049,089	44,887,919	161,169	0.4
負債	固定負債	695,170	756,172	△61,002	△8.1
	流動負債	1,027,400	1,144,397	△116,997	△10.2
	繰延収益	8,295,064	8,753,399	△458,335	△5.2
	小計	10,017,634	10,653,968	△636,334	△6.0
資本	資本金	29,130,802	28,595,802	535,000	1.9
	剰余金	5,900,652	5,638,149	262,504	4.7
	小計	35,031,454	34,233,951	797,504	2.3
負債・資本合計		45,049,089	44,887,919	161,169	0.4

(1) 資産について

ア 固定資産について

固定資産は380億3,324万円で、前年度に比べ1億7,498万2千円(0.5%)の増となっている。これは主に

建設仮勘定	8億1,810万円で	3億1,015万2千円	(61.1%)の増
構築物	306億4,711万8千円で	2億173万2千円	(0.7%)の増
機械及び装置	20億7,610万6千円で	2億7,137万8千円	(11.6%)の減

となったことによるものである。

建設仮勘定の増は、主に西冠二丁目地区ほか口径500～500mm配水管布設工事及び東天川三丁目地区ほか口径500～500mm配水管布設工事の前払金によるものである。

構築物の増は、主に水道施設等整備工事及び改良工事に係る配水管の布設・改良の完成によるものである。

機械及び装置の減は、主に償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産について

流動資産は70億1,584万9千円で、前年度に比べ1,381万2千円(0.2%)の減となっている。これは主に

未収金	7億2,131万2千円で	1億3,603万4千円	(15.9%)の減
-----	--------------	-------------	-----------

現金預金 62億7,631万2千円で 1億2,242万5千円(2.0%)の増となったことによるものである。

未収金の主なものは、

給水収益未収金	5億1,503万5千円
うち前年度及び過年度分	1,115万9千円
手数料未収金	1億3,311万3千円
その他未収金(その他未収金)	4,141万4千円
他会計負担金未収金(その他未収金)	1,801万4千円
貸倒引当金	△ 807万円

となっている。

水道料金未収金のうち5年を経過したものについて、市水道事業会計規程に基づき会計上は不納欠損処理しているものの、水道料金の債権は民法上の債権であり、債務者からの時効の援用や債務の免除がなければ法的には債権として存在することから別途管理されている。本年度末までのこれらの債権額は9,753万6千円(9,382件)である。

手数料未収金は、主に下水道使用料等徴収事務取扱手数料である。

その他未収金(その他未収金)は、主に令和4年度消費税中間納付額に係る確定消費税額との精算還付額及び令和4年度退職手当に係る一般会計からの負担分である。

他会計負担金未収金(その他未収金)は、消火栓工事に係る一般会計からの負担金である。

貸倒引当金は、給水収益未収金等について、不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等を基に算出した回収不能見込額を計上したものである。

(2) 負債及び資本について

ア 固定負債について

固定負債は6億9,517万円で、前年度に比べ6,100万2千円(8.1%)の減となっている。これは

企業債	2億4,470万2千円で	1億 329万5千円(29.7%)の減
引当金	4億5,046万7千円で	4,229万3千円(10.4%)の増

となったことによるものである。

企業債の減は、1年以内に返済期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。なお、平成15年度を最後に企業債は発行されていない。

引当金については、その全額が退職給付引当金であり、職員の退職手当の支給に

備えるため、本年度末における水道部在籍職員（本年度末退職者を除く。）に係る退職手当の要支給額に相当する額を計上したものである。なお、退職給付引当金繰入額は6,213万5千円、同取崩額は1,984万3千円である。

イ 流動負債について

流動負債は、10億2,740万円で前年度に比べ1億1,699万7千円(10.2%)の減となっている。これは主に

未払金	4億4,964万2千円で	6,288万5千円(12.3%)の減
企業債	1億329万5千円で	4,196万3千円(28.9%)の減

となったことによるものである。

未払金の減は、主に改良費未払金が1億2,929万8千円で前年度に比べ9,102万7千円(237.8%)の増となったものの、水道施設等整備費未払金が15万3千円で前年度に比べ6,965万円(99.8%)の減、未払消費税及び地方消費税が5,355万8千円の皆減、その他未払金（退職手当に係る未払金等）が3,203万5千円で前年度に比べ5,327万1千円(62.4%)の減となったことによるものである。

企業債の減は、償還が進んだことによるものである。

ウ 繰延収益について

繰延収益は、長期前受金287億2,489万9千円とその収益化累計額204億2,983万4千円の差額である82億9,506万4千円であり、前年度に比べ4億5,833万5千円(5.2%)の減となっている。

エ 資本金について

資本金は291億3,080万2千円で、前年度に比べ5億3,500万円(1.9%)の増となっている。これは、建設改良積立金及び減債積立金使用額を条例に基づき組み入れたことによるものである。

オ 剰余金について

剰余金は59億65万2千円で、前年度に比べ2億6,250万4千円(4.7%)の増となっている。これは

利益剰余金	54億1,241万1千円で	2億6,250万4千円(5.1%)の増
-------	---------------	---------------------

となったことによるものである。

利益剰余金の増は、当年度未処分利益剰余金が減となったものの、建設改良積立金が増となったことによるものである。

5 経営分析

(1) 業務分析

項目	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)-(B)	令和2年度
行政区域内人口	人	347,979	349,064	△ 1,085	350,774
給水人口	人	347,966	349,053	△ 1,087	350,761
給水戸数(a)	戸	169,009	168,361	648	167,720
総給水量(b)	m ³	36,057,685	36,618,280	△ 560,595	37,264,594
自己水(地下水)	m ³	12,082,895	12,041,043	41,852	12,077,419
自己水(表流水)	m ³	97,951	111,646	△ 13,695	108,567
企業団水からの受水量	m ³	23,876,839	24,465,591	△ 588,752	25,078,608
有収水量(c)	m ³	34,291,473	35,065,526	△ 774,053	35,477,565
有収率(c)/(b)	%	95.1	95.8	△ 0.7	95.2
1日配水能力(d)	m ³	112,393	112,393	0	112,393
1日平均給水量(e)	m ³	98,788	100,324	△ 1,536	102,095
1日最大給水量(f)	m ³	107,756	108,340	△ 584	112,393
施設利用率(e)/(d)	%	87.9	89.3	△ 1.4	90.8
負荷率(e)/(f)	%	91.7	92.6	△ 0.9	90.8
最大稼働率(f)/(d)	%	95.9	96.4	△ 0.5	100.0
導・送・配水管延長	m	1,075,522	1,074,515	1,007	1,072,688
職員数(管理者を除く。)	人	86	88	△ 2	89
うち損益勘定職員数	人	70	72	△ 2	75
損益勘定職員					
一人当たり給水人口	人	4,971	4,848	123	4,677
" 有収水量	m ³	489,878	487,021	2,857	473,034
" 営業収益	千円	68,899	73,358	△ 4,459	69,765

給水人口は34万7,966人で前年度に比べ1,087人(0.3%)減少し、給水戸数は16万9,009戸で前年度に比べ648戸(0.4%)増加した。また、総給水量は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等の影響の鈍化や長期的な水需要の減少傾向により、前年度に比べ56万595m³(1.5%)減少し、3,605万7,685m³となった。有収水量は、前年度に比べ77万4,053m³(2.2%)減少し、3,429万1,473m³となった。また、有収率は、前年度に比べ0.7ポイント低下し95.1%となった。

1日最大給水量は10万7,756m³で、前年度に比べ584m³(0.5%)減少し、1日平均給水量は9万8,788m³で前年度に比べ1,536m³(1.5%)減少した。

施設の効率性を示す指標である最大稼働率は95.9%で前年度に比べ0.5ポイント低下し、負荷率は91.7%で前年度に比べ0.9ポイント低下した。

期末職員数(管理者を除く。)は86人で、前年度に比べ2人の減である。

人的資源が効率的に活用されているかを示す損益勘定職員一人当たりの給水人口、

有収水量は、損益勘定職員が2人減となったことなどから増加した。また、損益勘定職員一人当たりの営業収益は、水道料金の基本料金4か月無償化の実施などにより給水収益が減少したことから減少した。

(2) 財務分析

項 目		令和4年度	令和3年度	参考値*1	算 式	備考
収益率	総収支比率 (%)	115.1	117.9	114.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	
	経常収支比率 (%)	115.1	117.7	113.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	*3
	営業収支比率 (%)	91.3	101.5	105.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	
	総資本利益率 (%)	1.8	2.1	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	*2
財務比率	固定資産対 長期資本比率 (%)	86.4	86.5	93.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	
	流動比率 (%)	682.9	614.3	246.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	
	当座比率 (%)	681.1	612.7	232.7	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}(\text{貸倒引当金控除後})}{\text{流動負債}}$	
その他	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	13.1	17.4	67.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$	
	固定資産構成比率 (%)	84.4	84.3	89.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	*2
	自己資本構成比率 (%)	96.2	95.8	73.0	$\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$	*2
	職員給与費 対料金収入比率 (%)	14.8	12.8	11.0	$\frac{\text{職員給与費}(\text{受託、児童手当除く。})}{\text{料金収入}}$	
	料金回収率 (%)	95.8	108.8	107.5	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	*3
	有形固定資産 減価償却率 (%)	55.5	54.6	52.2	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	*3
	管路経年化率 (%)	18.56	17.64	--	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}}$	*3
管路更新率 (%)	0.81	0.68	--	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}}$	*3	

*1 総務省統計資料「令和3年度水道事業経営指標」：類型別各指標「給水人口30万人以上」

*2 総資本＝総資産＝負債＋資本

*3 経営指標

収益率について、事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率は、引き続き100%を上回った。事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率は、水道料金の基本料金4か月無償化の実施などにより営業収益である給水収益が減少したことから本年度は100%を下回った。総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ高いほど良いとされており、本年度は1.8%となり前年度に比べ0.3ポイント低下した。

財務比率について、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債

などの長期資本及び長期借入金によって調達されている程度を示すもので、100%以下が望ましい。流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。当座比率は、即時支払能力を示すもので、100%以上が望ましい。流動比率は分母である流動負債の減少が大きかったことにより前年度に比べ 68.6 ポイント上昇した。また、当座比率も分母である流動負債の減少が大きかったことにより前年度に比べ 68.4 ポイント上昇した。流動比率、当座比率とも引き続き良好な水準を維持している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、低いほど企業債償還能力が高く経営の健全性を示す。これまでに企業債の借入抑制や高利率の企業債の繰上償還に取り組んできた結果、依然として良好な状態を示している。固定資産構成比率は、水道事業が施設型の事業であり一般的に数値は高いが、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。自己資本構成比率は、高いほど企業債への依存度が低いことを示している。本年度は、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、96.2%となった。職員給与費対料金収入比率は、主に職員給与費が増、給水収益が減となったことから前年度に比べ 2.0 ポイント上昇し、14.8%となった。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示すもので、前年度に比べ 13.0 ポイント低下し、95.8%となった。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し、55.5%となった。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、前年度に比べ 0.92 ポイント上昇し、18.56%となった。

管路更新率は、本年度に更新した管路延長の割合を示すもので、前年度に比べ 0.13 ポイント上昇し、0.81%となった。

(3) 資金運用状況

本年度における資金の運用状況（流入した資金の源泉と流出した資金の使途）は、次のとおりである。

(単位：千円、税込み)

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
		減価償却費	1,683,623
		固定資産除却費	43,183
		資本的収支調整額	143,783
		4条非課税売上見合消費税に係る雑支出	1,459
		長期前受金戻入	△ 571,912
		当年度純利益	797,504
計 (A)	0	計 (C)	2,097,639
建設改良費	1,978,789	他会計補助金	23,263
企業債償還金	145,258	他会計負担金	18,014
		国庫補助金	4,061
計 (B)	2,124,048	計 (D)	45,338
正味運転資金の増加 (C+D)-(A+B)	18,929		
合計	2,142,976	合計	2,142,976

※正味運転資金＝流動資産-流動負債(企業債を除く。)-退職給付引当金

資金の源泉は、減価償却費、当年度純利益等の合計 21 億 4,297 万 6 千円、資金の使途は、建設改良費及び企業債償還金の合計 21 億 2,404 万 8 千円である。

その差額 1,892 万 9 千円が正味運転資金の増加額で、正味運転資金は 56 億 4,127 万 6 千円となっている。

現金預金の増減を活動の源泉別に示すと、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
＜業務活動によるキャッシュ・フロー＞			
当年度純利益	797,504	935,072	△ 137,568
減価償却費	1,683,623	1,663,243	20,381
固定資産除却費	43,183	123,705	△ 80,523
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,293	△ 20,142	62,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,296	△ 1,996	4,292
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	488	△ 380	868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,876	1,236	△ 3,112
長期前受金戻入額	△ 571,912	△ 592,327	20,415
受取利息及び受取配当金	△ 250	△ 250	0
支払利息	13,690	20,638	△ 6,948
未収金の増減額(△は増加)	121,386	112,823	8,563
未払金の増減額(△は減少)	△ 83,760	46,575	△ 130,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	215	△ 1,403	1,618
その他資産の増減額(△は増加)	△ 12	△ 1,962	1,949
その他負債の増減額(△は減少)	△ 17,134	△ 23,378	6,244
小計	2,029,734	2,261,454	△ 231,721
利息及び配当金の受取額	250	250	0
利息の支払額	△ 13,690	△ 20,638	6,948
業務活動によるキャッシュ・フロー①	2,016,293	2,241,067	△ 224,773
＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,810,311	△ 2,287,572	477,262
一般会計からの繰入金による収入	61,862	38,599	23,263
国庫補助金返還による支出	△ 161	△ 161	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 1,748,610	△ 2,249,134	500,524
＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 145,258	△ 186,096	40,837
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 145,258	△ 186,096	40,837
資金増加額(△は減少) (①+②+③)	122,425	△ 194,163	316,589
資金期首残高	6,153,886	6,348,050	△ 194,163
資金期末残高	6,276,312	6,153,886	122,425

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期前受金戻入額5億7,191万2千円があったものの、減価償却費16億8,362万3千円及び当年度純利益7億9,750万4千円があったため20億1,629万3千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出18億1,031万1千円があったため17億4,861万円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業

債の償還による支出1億4,525万8千円があったため1億4,525万8千円の資金の減少となっている。

以上から、本年度の資金期末残高は、62億7,631万2千円であり、前年度に比べ1億2,242万5千円の資金の増加となった。

6 結び

本年度は、高槻市水道事業基本計画（令和3～12年度）と同実施計画（令和3～7年度）の2年目に当たる。計画に基づき、整備工事では辻子一丁目地区ほか口径500～100 耗配水管布設工事などが実施され、配水管が総延長2,650m布設された。また改良工事では、奈佐原受水場阿武山送水1・2号阿武野送水2号ポンプ更新工事に着手されたほか、管路更新工事により配水管が総延長6,076m更新された。

決算状況についてみると、収益面では、主に他会計補助金、その他の営業収益が増となったものの、給水収益が減となったことから、総収益は60億9,338万5千円となり前年度に比べ7,914万4千円の減となった。本年度は、原油価格や物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減を図るために水道料金の基本料金の無償化を4か月間実施したが、基本料金無償化相当分が一般会計から繰り入れられたことにより、本施策による給水収益の減少分は実質的に相殺された。なお、本年度の給水収益は45億994万7千円であるが、基本料金の4か月無償化を実施しなかった場合は50億1,750万7千円となり、前年度の基本料金2か月減額（半額）を実施しなかった場合に比べ1億2,442万3千円の減となっている。費用面では、主に固定資産除却費が減となったものの、委託料や動力費が増となったことから、総費用52億9,588万1千円で前年度に比べ5,842万4千円の増となった。この結果、当年度純利益は、前年度に比べ1億3,756万8千円減少したものの、7億9,750万4千円となり黒字決算となっている。

財務状況についてみると、流動比率が682.9%、当座比率が681.1%で、前年度に比べともに上昇し、引き続き良好な財務比率を示している。また、正味運転資金は、56億4,127万6千円で、前年度に比べ1,892万9千円増加し、良好な額を維持している。

しかしながら、基幹収益である給水収益の元となる有収水量については、令和2年度に一時的に増加したものの、前年度及び本年度の有収水量は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響が鈍化したことにより減少している。また、人口減少等により総有収水量、給水収益の減少傾向は今後も続くと思込まれる。一方で、基幹管路や重要給水施設管路の耐震化、大冠浄水場の更新等に対する資金投資が増大し、資金残高が減少していく見込みとなっている。

水道は市民にとって欠かすことのできないライフラインであり、将来にわたり、安全で安心な水道水を安定して供給し続けていくことが必要である。今後も上記計画に基づいた老朽化及び耐震化対策を実施し、水道事業の基盤強化を図るとともに、健全な経営の確保にも引き続き努められたい。

予 算 決 算

区 分 科 目	収 入		予 算 額			決 算 額		
	金 額	構 比 成 率	金 額	構 比 成 率	予 算 額 に 対 す る 率			
	円	%	円	%	%			
収 益 的 収 入								
1 水 道 事 業 収 益	6,763,571,000	99.3	6,586,388,494	99.3	97.4			
(1) 営 業 収 益	5,497,681,000	80.7	5,298,307,361	79.9	96.4			
(2) 営 業 外 収 益	1,265,740,000	18.6	1,287,488,770	19.4	101.7			
(3) 特 別 利 益	150,000	0.0	592,363	0.0	394.9			
資 本 的 収 入								
1 資 本 的 収 入	49,262,000	0.7	45,337,554	0.7	92.0			
(1) 企 業 債	0	0.0	0	0.0	—			
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	—			
(3) 負 担 金	45,069,000	0.7	41,276,554	0.6	91.6			
(4) 国 庫 支 出 金	4,193,000	0.1	4,061,000	0.1	96.9			
(5) 投 資	0	0.0	0	0.0	—			
合 計	6,812,833,000	100.0	6,631,726,048	100.0	97.3			

(備 考)

営 業 収 益 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 475,371,452 円
 営 業 外 収 益 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 17,726,164 円
 特 別 利 益 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 8,290 円

を 含 む。

対 照 表

区 分 科 目	支 予 算 額		出 算 額		
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 額 に 対 す る 率 比
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出					
1 水 道 事 業 費 用	6,301,302,000	54.2	5,641,930,443	72.6	89.5
(1) 営 業 費 用	6,104,762,000	52.5	5,560,408,112	71.6	91.1
(2) 営 業 外 費 用	148,355,000	1.3	79,383,647	1.0	53.5
(3) 特 別 損 失	8,185,000	0.1	2,138,684	0.0	26.1
(4) 予 備 費	40,000,000	0.3	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出					
1 資 本 的 支 出	5,324,194,600	45.8	2,124,047,672	27.4	39.9
(1) 建 設 改 良 費	4,678,935,600	40.2	1,978,789,247	25.5	42.3
(2) 企 業 債 償 還 金	145,259,000	1.2	145,258,425	1.9	100.0
(3) 投 資	500,000,000	4.3	0	0.0	0.0
合 計	11,625,496,600	100.0	7,765,978,115	100.0	66.8

営 業 費 用 : 消費税及び地方消費税 284,766,035 円
 特 別 損 失 : 消費税及び地方消費税 194,400 円
 建 設 改 良 費 : 消費税及び地方消費税 145,241,692 円

を含む。

比 較 損 益

区 分 科 目	借				方	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	5,275,642,077	86.6	5,209,252,734	84.4	66,389,343	101.3
(1) 原水及び浄水費	2,350,399,909	38.6	2,321,253,770	37.6	29,146,139	101.3
(2) 配 水 費	314,699,763	5.2	269,927,891	4.4	44,771,872	116.6
(3) 給 水 費	88,517,517	1.5	74,880,479	1.2	13,637,038	118.2
(4) 受 託 工 事 費	13,217,540	0.2	30,570,650	0.5	△ 17,353,110	43.2
(5) 業 務 費	434,476,222	7.1	411,565,942	6.7	22,910,280	105.6
(6) 総 係 費	347,525,175	5.7	314,106,077	5.1	33,419,098	110.6
(7) 減 価 償 却 費	1,683,623,099	27.6	1,663,242,533	26.9	20,380,566	101.2
(8) 資 産 減 耗 費	43,182,852	0.7	123,705,392	2.0	△ 80,522,540	34.9
2 営 業 外 費 用	18,295,050	0.3	23,871,529	0.4	△ 5,576,479	76.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,690,223	0.2	20,637,896	0.3	△ 6,947,673	66.3
(2) 雑 支 出	4,604,827	0.1	3,233,633	0.1	1,371,194	142.4
3 特 別 損 失	1,944,284	0.0	4,332,719	0.1	△ 2,388,435	44.9
(1) 過年度損益修正損	1,944,284	0.0	4,332,719	0.1	△ 2,388,435	44.9
費 用 合 計	5,295,881,411	86.9	5,237,456,982	84.9	58,424,429	101.1
当 年 度 純 利 益	797,503,512	13.1	935,071,849	15.1	△ 137,568,337	85.3
総 合 計	6,093,384,923	100.0	6,172,528,831	100.0	△ 79,143,908	98.7

計 算 書

区 分 科 目	貸				方	
	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	4,822,935,909	79.2	5,281,770,945	85.6	△ 458,835,036	91.3
(1) 給水収益	4,509,947,347	74.0	5,015,874,065	81.3	△ 505,926,718	89.9
(2) 受託工事収益	17,182,542	0.3	25,039,900	0.4	△ 7,857,358	68.6
(3) 他会計負担金	1,251,000	0.0	2,645,000	0.0	△ 1,394,000	47.3
(4) その他の営業収益	294,555,020	4.8	238,211,980	3.9	56,343,040	123.7
2 営業外収益	1,269,864,941	20.8	879,492,472	14.2	390,372,469	144.4
(1) 受取利息及び 配当金	250,000	0.0	250,000	0.0	0	100.0
(2) 加 入 金	166,270,000	2.7	135,590,000	2.2	30,680,000	122.6
(3) 他会計補助金	520,254,678	8.5	138,778,148	2.2	381,476,530	374.9
(4) 長期前受金戻入	571,912,426	9.4	592,327,109	9.6	△ 20,414,683	96.6
(5) 雑 収 益	11,177,837	0.2	12,547,215	0.2	△ 1,369,378	89.1
3 特別利益	584,073	0.0	11,265,414	0.2	△ 10,681,341	5.2
(1) 過年度損益修正益	82,910	0.0	11,265,414	0.2	△ 11,182,504	0.7
(2) 貸倒引当金戻入益	501,163	0.0	0	0.0	501,163	皆増
収益合計	6,093,384,923	100.0	6,172,528,831	100.0	△ 79,143,908	98.7
総合計	6,093,384,923	100.0	6,172,528,831	100.0	△ 79,143,908	98.7

比 較 貸 借

区 分 科 目	資 産 の 部		の 部		前 年 度 対 比	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	38,033,239,880	84.4	37,858,258,376	84.3	174,981,504	100.5
(1) 有 形 固 定 資 産	37,031,486,480	82.2	36,856,504,976	82.1	174,981,504	100.5
イ 土 地	2,268,642,430	5.0	2,268,642,430	5.1	0	100.0
ロ 建 物	691,717,699	1.5	730,193,073	1.6	△ 38,475,374	94.7
ハ 構 築 物	30,647,117,937	68.0	30,445,386,400	67.8	201,731,537	100.7
ニ 機 械 及 び 装 置	2,076,105,580	4.6	2,347,483,951	5.2	△ 271,378,371	88.4
ホ 量 水 器	381,668,527	0.8	380,258,733	0.8	1,409,794	100.4
ヘ 車 両 運 搬 具	10,562,462	0.0	10,020,547	0.0	541,915	105.4
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	137,571,845	0.3	166,571,842	0.4	△ 28,999,997	82.6
チ 建 設 仮 勘 定	818,100,000	1.8	507,948,000	1.1	310,152,000	161.1
(2) 無 形 固 定 資 産	1,753,400	0.0	1,753,400	0.0	0	100.0
イ 施 設 利 用 権	1,753,400	0.0	1,753,400	0.0	0	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,000,000	2.2	1,000,000,000	2.2	0	100.0
イ 投 資 有 価 証 券	1,000,000,000	2.2	1,000,000,000	2.2	0	100.0
2 流 動 資 産	7,015,848,755	15.6	7,029,660,840	15.7	△ 13,812,085	99.8
(1) 現 金 預 金	6,276,311,827	13.9	6,153,886,495	13.7	122,425,332	102.0
(2) 未 収 金	729,382,021	1.6	867,292,185	1.9	△ 137,910,164	84.1
貸 倒 引 当 金	△ 8,070,387	0.0	△ 9,946,203	0.0	1,875,816	81.1
(3) 貯 蔵 品	14,246,004	0.0	14,461,353	0.0	△ 215,349	98.5
(4) 前 払 費 用	3,979,290	0.0	3,967,010	0.0	12,280	100.3
資 産 合 計	45,049,088,635	100.0	44,887,919,216	100.0	161,169,419	100.4

対 照 表

区 分 科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	695,169,626	1.5	756,172,041	1.7	△ 61,002,415	91.9
(1) 企 業 債	244,702,156	0.5	347,997,191	0.8	△ 103,295,035	70.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	244,702,156	0.5	347,997,191	0.8	△ 103,295,035	70.3
(2) 引 当 金	450,467,470	1.0	408,174,850	0.9	42,292,620	110.4
イ 退職給付引当金	450,467,470	1.0	408,174,850	0.9	42,292,620	110.4
4 流 動 負 債	1,027,400,331	2.3	1,144,397,037	2.5	△ 116,996,706	89.8
(1) 企 業 債	103,295,035	0.2	145,258,425	0.3	△ 41,963,390	71.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	103,295,035	0.2	145,258,425	0.3	△ 41,963,390	71.1
(2) 未 払 金	449,641,948	1.0	512,526,631	1.1	△ 62,884,683	87.7
(3) 前 受 金	28,774,940	0.1	33,654,970	0.1	△ 4,880,030	85.5
(4) 引 当 金	61,990,256	0.1	57,004,567	0.1	4,985,689	108.7
イ 賞 与 引 当 金	51,845,028	0.1	47,716,931	0.1	4,128,097	108.7
ロ 法定福利費引当金	10,145,228	0.0	9,287,636	0.0	857,592	109.2
(5) 預 り 金	383,698,152	0.9	395,952,444	0.9	△ 12,254,292	96.9
5 繰 延 収 益	8,295,064,251	18.4	8,753,399,223	19.5	△ 458,334,972	94.8
(1) 長 期 前 受 金	28,724,898,720	63.8	28,812,140,691	64.2	△ 87,241,971	99.7
収 益 化 累 計 額	△ 20,429,834,469	△ 45.4	△ 20,058,741,468	△ 44.7	△ 371,093,001	101.9
資 本 の 部						
6 資 本 金	29,130,801,962	64.7	28,595,801,962	63.7	535,000,000	101.9
(1) 資 本 金	29,130,801,962	64.7	28,595,801,962	63.7	535,000,000	101.9
7 剰 余 金	5,900,652,465	13.1	5,638,148,953	12.6	262,503,512	104.7
(1) 資 本 剰 余 金	488,241,946	1.1	488,241,946	1.1	0	100.0
イ 受贈財産評価額	177,556,252	0.4	177,556,252	0.4	0	100.0
ロ 工 事 負 担 金	8,101,366	0.0	8,101,366	0.0	0	100.0
ハ 他 会 計 負 担 金	4,510,883	0.0	4,510,883	0.0	0	100.0
ニ 加 入 金	292,980,992	0.7	292,980,992	0.7	0	100.0
ホ 補 助 金	5,092,453	0.0	5,092,453	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	5,412,410,519	12.0	5,149,907,007	11.5	262,503,512	105.1
イ 建設改良積立金	3,710,000,000	8.2	3,315,000,000	7.4	395,000,000	111.9
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,702,410,519	3.8	1,834,907,007	4.1	△ 132,496,488	92.8
負 債 合 計	10,017,634,208	22.2	10,653,968,301	23.7	△ 636,334,093	94.0
資 本 合 計	35,031,454,427	77.8	34,233,950,915	76.3	797,503,512	102.3
負 債 資 本 合 計	45,049,088,635	100.0	44,887,919,216	100.0	161,169,419	100.4

比 較 費 用

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
	円	円	円	%	%	%
1 人 件 費	671,537,913	656,162,954	15,374,959	102.3	12.7	12.5
(1) 営 業 費 用	671,537,913	656,162,954	15,374,959	102.3	12.7	12.5
給 料	287,782,234	294,374,547	△ 6,592,313	97.8	5.4	5.6
手 当 等	175,839,041	179,727,214	△ 3,888,173	97.8	3.3	3.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	42,510,856	40,214,459	2,296,397	105.7	0.8	0.8
報 酬	91,000	91,000	0	100.0	0.0	0.0
退 職 給 付 費	62,135,246	36,572,009	25,563,237	169.9	1.2	0.7
法 定 福 利 費	94,865,050	97,357,722	△ 2,492,672	97.4	1.8	1.9
法定福利費引当金繰入額	8,314,486	7,826,003	488,483	106.2	0.2	0.1
2 物 件 費 及 び そ の 他 経 費	4,624,343,498	4,581,294,028	43,049,470	100.9	87.3	87.5
(1) 営 業 費 用	4,604,104,164	4,553,089,780	51,014,384	101.1	86.9	86.9
賃 金	0	0	0	-	0.0	0.0
旅 費	288,063	557,370	△ 269,307	51.7	0.0	0.0
被 服 費	1,454,815	1,162,315	292,500	125.2	0.0	0.0
備 消 品 費	6,760,181	8,350,702	△ 1,590,521	81.0	0.1	0.2
燃 料 費	1,185,857	1,238,803	△ 52,946	95.7	0.0	0.0
光 熱 水 費	11,677,454	8,747,573	2,929,881	133.5	0.2	0.2
印 刷 製 本 費	4,944,670	4,932,550	12,120	100.2	0.1	0.1
通 信 運 搬 費	33,772,023	25,665,528	8,106,495	131.6	0.6	0.5
委 託 料	556,990,077	476,146,330	80,843,747	117.0	10.5	9.1
手 数 料	32,848,489	33,097,185	△ 248,696	99.2	0.6	0.6
賃 借 料	2,300,246	10,638,810	△ 8,338,564	21.6	0.0	0.2
修 繕 費	126,971,929	160,661,653	△ 33,689,724	79.0	2.4	3.1
路 面 復 旧 費	51,684,000	36,984,000	14,700,000	139.7	1.0	0.7
動 力 費	248,098,023	167,302,406	80,795,617	148.3	4.7	3.2
薬 品 費	16,629,090	16,681,730	△ 52,640	99.7	0.3	0.3
材 料 費	24,597,013	16,364,659	8,232,354	150.3	0.5	0.3
補 償 金	0	441,717	△ 441,717	皆減	0.0	0.0

節 別 集 計 表

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比		構 成 比 率		
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 (A) -	減 (B)	(A) — (B)	令和 4 年 度	令和 3 年 度
	円	円	円		%	%	%
負 担 金	2,589,585	3,119,934	△ 530,349		83.0	0.0	0.1
研 修 費	642,810	691,614	△ 48,804		92.9	0.0	0.0
諸 謝 金	0	0	0		-	0.0	0.0
報 償 費	164,864	4,359,525	△ 4,194,661		3.8	0.0	0.1
厚 生 福 利 費	29,958	27,044	2,914		110.8	0.0	0.0
交 際 費	0	0	0		-	0.0	0.0
食 糧 費	28,710	208,400	△ 179,690		13.8	0.0	0.0
保 険 料	5,051,948	3,141,168	1,910,780		160.8	0.1	0.1
自 動 車 重 量 税	231,000	210,900	20,100		109.5	0.0	0.0
受 水 費	1,719,132,408	1,761,522,552	△ 42,390,144		97.6	32.5	33.6
工 事 請 負 費	29,225,000	20,038,000	9,187,000		145.8	0.6	0.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	3,849,387	△ 3,849,387		皆減	0.0	0.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,683,623,099	1,663,242,533	20,380,566		101.2	31.8	31.8
固 定 資 産 除 却 費	43,182,852	123,705,392	△ 80,522,540		34.9	0.8	2.4
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0		-	0.0	0.0
(2) 営 業 外 費 用	18,295,050	23,871,529	△ 5,576,479		76.6	0.3	0.5
企 業 債 利 息	13,690,223	20,637,896	△ 6,947,673		66.3	0.3	0.4
一 時 借 入 金 利 息	0	0	0		-	0.0	0.0
そ の 他 雑 支 出	4,604,827	3,233,633	1,371,194		142.4	0.1	0.1
(3) 特 別 損 失	1,944,284	4,332,719	△ 2,388,435		44.9	0.0	0.1
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0		-	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,944,284	4,332,719	△ 2,388,435		44.9	0.0	0.1
貸 倒 損 失	0	0	0		-	0.0	0.0
合 計	5,295,881,411	5,237,456,982	58,424,429		101.1	100.0	100.0

業 務

項 目	算 出 基 礎	比	
		令	和 4
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}$	$\frac{98,788 \text{ m}^3}{107,756 \text{ m}^3}$	
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\frac{98,788 \text{ m}^3}{112,393 \text{ m}^3}$	
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\frac{107,756 \text{ m}^3}{112,393 \text{ m}^3}$	
有 収 率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}}$	$\frac{34,291,473 \text{ m}^3}{36,057,685 \text{ m}^3}$	
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{36,057,685 \text{ m}^3}{1,075,522 \text{ m}}$	
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{36,057,685 \text{ m}^3}{3,703,149 \text{ 万 円}}$	
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{4,509,947,347 \text{ 円}}{34,291,473 \text{ m}^3}$	
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費 等} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{5,293,937,127 \text{ 円} - 13,217,540 \text{ 円} - 571,912,426 \text{ 円}}{34,291,473 \text{ m}^3}$	
職 員 一 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{年 度 末 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{347,966 \text{ 人}}{70 \text{ 人}}$	
職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{34,291,473 \text{ m}^3}{70 \text{ 人}}$	
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{482,294 \text{ 万 円}}{70 \text{ 人}}$	
受 水 率	$\frac{\text{年 間 総 受 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}}$	$\frac{23,876,839 \text{ m}^3}{36,057,685 \text{ m}^3}$	

注)

- 給水原価を算出する場合の受託工事費等は 受託工事費+材料売却原価+不用品売却原価
- 職員数には管理者は含まない。

実 績 表

年 度	率	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
91.7 %	92.6 %	90.8 %
87.9 %	89.3 %	90.8 %
95.9 %	96.4 %	100.0 %
95.1 %	95.8 %	95.2 %
33.5 m ³ /m	34.1 m ³ /m	34.7 m ³ /m
9.7 m ³ /万円	9.9 m ³ /万円	10.2 m ³ /万円
131.52 円/m ³	143.04 円/m ³	139.52 円/m ³
137.32 円/m ³	131.47 円/m ³	126.78 円/m ³
4,971 人	4,848 人	4,677 人
489,878 m ³ /人	487,021 m ³ /人	473,034 m ³ /人
6,890 万円/人	7,336 万円/人	6,976 万円/人
66.2 %	66.8 %	67.3 %